

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月25日

【事業年度】 第82期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 ロート製薬株式会社

【英訳名】 ROHTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野俊昭

【本店の所在の場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 荒井元英

【最寄りの連絡場所】 ロート製薬株式会社 グランフロント大阪オフィス
(大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB29階)

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1235(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 荒井元英

【縦覧に供する場所】 ロート製薬株式会社 東京支社
(東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)

ロート製薬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD.10階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	143,822	151,774	167,016	154,599	171,742
経常利益 (百万円)	17,100	14,098	15,339	15,964	18,849
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,947	8,631	9,098	10,011	9,289
包括利益 (百万円)	13,032	14,370	3,171	9,305	12,167
純資産額 (百万円)	98,627	110,516	111,271	118,436	128,440
総資産額 (百万円)	162,249	177,509	179,573	181,543	200,836
1株当たり純資産額 (円)	861.49	964.18	969.22	1,030.96	1,115.94
1株当たり当期純利益 (円)	77.15	76.05	80.04	87.95	81.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	76.82	75.73	79.70	87.57	81.20
自己資本比率 (%)	60.2	61.7	61.4	64.7	63.3
自己資本利益率 (%)	9.4	8.4	8.3	8.8	7.6
株価収益率 (倍)	23.6	22.5	25.6	23.7	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,661	11,292	11,324	13,428	19,154
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,620	9,024	6,066	9,511	11,014
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,211	3,375	5,898	2,335	1,823
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	23,026	25,093	22,495	23,466	30,063
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	5,845 [1,284]	6,426 [1,253]	6,642 [1,576]	6,635 [1,479]	6,448 [1,698]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 2014年3月期から2018年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

また、2014年3月期から2017年3月期の1株当たり純資産額の算定においても、期末発行済株式総数から当該株式数を控除しております。

3 当連結会計年度より従業員数の算定方法を変更し、従来、従業員数に含めていた有期契約社員を臨時雇用者数に含めて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高	(百万円)	84,434	82,218	89,264	89,561	96,880
経常利益	(百万円)	12,277	9,132	12,705	12,817	14,843
当期純利益	(百万円)	4,232	5,007	7,118	7,442	7,634
資本金	(百万円)	6,411	6,411	6,411	6,415	6,415
発行済株式総数	(株)	117,929,250	117,929,250	117,929,250	117,936,284	117,936,284
純資産額	(百万円)	82,738	86,941	90,840	96,702	104,143
総資産額	(百万円)	115,684	117,420	122,547	127,815	140,776
1株当たり純資産額	(円)	724.70	760.39	793.66	843.98	909.28
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	18.00 (9.00)	19.00 (9.00)	20.00 (10.00)	21.00 (10.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益	(円)	36.50	44.13	62.63	65.38	67.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	36.34	43.94	62.36	65.10	66.73
自己資本比率	(%)	71.0	73.6	73.7	75.2	73.6
自己資本利益率	(%)	5.1	6.0	8.1	8.0	7.6
株価収益率	(倍)	49.9	38.7	32.7	31.9	44.4
配当性向	(%)	49.3	43.1	31.9	32.1	32.8
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,498	1,516	1,524	1,562	1,400 [256]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 2014年3月期から2018年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

また、2014年3月期から2017年3月期の1株当たり純資産額の算定においても、期末発行済株式総数から当該株式数を控除しております。

3 当事業年度より従業員数の算定方法を変更し、従来、従業員数に含めていた有期契約社員を臨時雇用者数に含めて記載しております。

2 【沿革】

- 1899年2月 大阪市南区(現中央区)で信天堂山田安民薬房を創業、医薬品の製造販売を開始。
- 1949年9月 ロート製薬株式会社を設立、信天堂山田安民薬房の営業権その他一切を継承。
- 1956年10月 布施市(現東大阪市)に布施工場を新設し、旧事業場を廃止統合。
- 1959年11月 大阪市生野区(現在地)に本社・研究所・工場の総合事業場を開設し、旧事業場を廃止統合。
- 1961年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 1962年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1964年8月 東京証券取引所・大阪証券取引所の市場第一部に指定。(2013年7月 大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所第一部に統合)
- 1974年11月 株式会社日本ジョセフィン社(現・株式会社アンズコーポレーション、持分法適用会社)に資本参加。
- 1975年8月 メンソレータム社より日本国内の商標専用使用権を取得。
- 1985年2月 東京都千代田区に東京営業所を開設。(1995年4月 東京支店に改称)
- 1988年7月 メンソレータム社(現・連結子会社)を買収し、経営権を取得。
- 1996年9月 ロート・インドネシア社(現・連結子会社)をインドネシアに設立。
- 1996年12月 東京都港区に東京支店を移転し、東京支社に改称。
- 1997年8月 ロート・メンソレータム・ベトナム社(現・連結子会社)をベトナムに設立。
- 1998年3月 ロートUSA(メンソレータム社等の持株会社、現・連結子会社)を米国に設立。
- 1998年5月 三重県上野市(現伊賀市)に上野テクノセンターを開設し、中央物流センターの操業を開始。
- 1998年7月 ロート・メンソレータム・ベトナム社のベトナム工場が完成、点眼剤等の生産開始。
- 1998年7月 メンソレータム社がオーチャードパーク市(米国ニューヨーク州)に本社・工場を建設、移転。
- 1998年12月 上野テクノセンター内に上野工場を新設。
- 1999年9月 上野工場で点眼剤の生産開始。
- 2003年1月 エムジーファーマ株式会社(現・連結子会社)を買収し、経営権を取得。
- 2003年4月 上野テクノセンター内に第2工場棟を新設、スキンケア関連の生産開始。
- 2004年12月 メンソレータム社がグラクソスミスクライングループから、ニキビ治療薬『OXY(オキシシー)』事業の営業権を取得。
- 2006年5月 京都府相楽郡木津町(現木津川市、関西文化学術研究都市)に新研究所ロートリサーチビレッジ京都を開設。
- 2007年2月 目黒化工株式会社(現・クオリテックファーマ株式会社、連結子会社)を買収し、経営権を取得。
- 2010年5月 天津ロート社(現・連結子会社)を中国に設立。
- 2013年7月 大阪駅前の「グランフロント大阪」内に、グランフロント大阪オフィスを開設し、本社機能の一部を移転。
- 2016年11月 ロートリサーチビレッジ京都内のロート幹細胞加工センターにて「特定細胞加工物製造許可」を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社53社及び関連会社13社で構成され、主にヘルス&ビューティケアの領域で、アイケア関連（目薬、洗眼薬等）、スキンケア関連（外皮用薬、リップクリーム、日やけ止め、機能性化粧品等）、内服・食品関連（胃腸薬、漢方薬、サプリメント等）及びその他（体外検査薬等）の製品（サービス）を製造・販売しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（日本）

当社を中心に、アイケア関連、スキンケア関連、内服・食品関連及びその他の製品（サービス）を製造・販売しております。

また、クオリテックファーマ(株)においては、主に内服・食品関連の製品（サービス）の受託製造・販売を行っております。

（アメリカ）

メンソレータム社を中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

（ヨーロッパ）

メンソレータム社・イギリスを中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

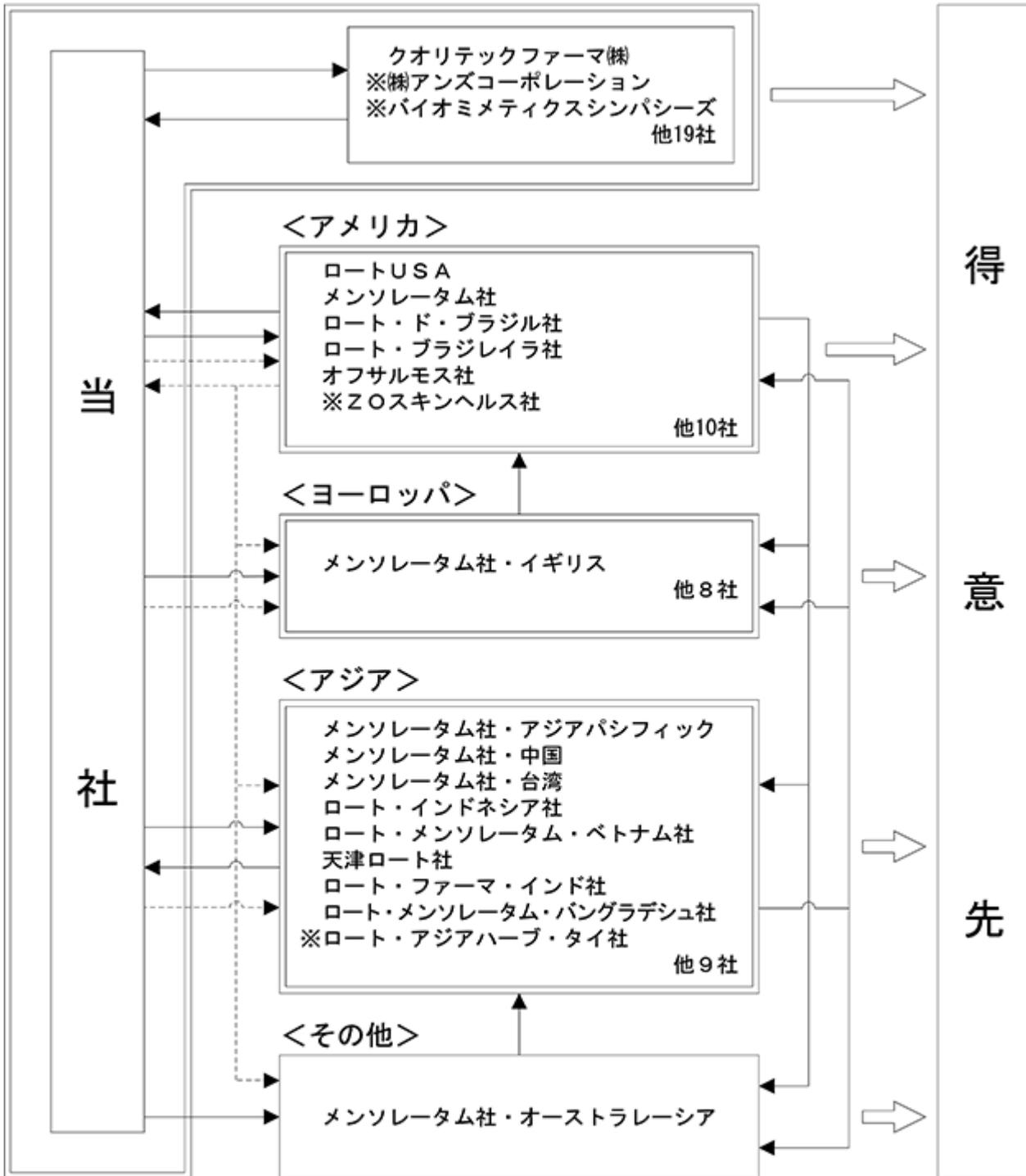
（アジア）

メンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、主にアイケア関連、スキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

	関係会社数	主な関係会社
日本	当社 連結子会社 11社 持分法適用関連会社 2社 他 9社	（製造・販売） クオリテックファーマ(株) (株)アンズコーポレーション (株)バイオミメティクスシンパシーズ
アメリカ	連結子会社 9社 持分法適用関連会社 1社 他 6社	（製造・販売） メンソレータム社 オフサルモス社 Z スキンヘルス社 （投資管理） ロートUSA ロート・ド・ブラジル社 ロート・ブラジレイラ社
ヨーロッパ	連結子会社 6社 他 3社	（製造・販売） メンソレータム社・イギリス
アジア	連結子会社 12社 持分法適用非連結子会社 1社 持分法適用関連会社 1社 他 4社	（製造・販売） メンソレータム社・中国 ロート・メンソレータム・ベトナム社 ロート・インドネシア社 天津ロート社 ロート・メンソレータム・バングラデシュ社 （販売） メンソレータム社・アジアパシフィック メンソレータム社・台湾 ロート・ファーマ・インド社 ロート・アジアハーブ・タイ社
その他	連結子会社 1社	（製造・販売） メンソレータム社・オーストラレーシア

事業の系統図は次のとおりであります。

<日本>



無印 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

——▶ 製品・原材料等の供給

- - -▶ その他の供給(商標等)

⇨▶ 製品(サービス)の販売

4 【関係会社の状況】

2018年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ロートUSA (注)2	米国 ニューヨーク州	千米ドル 114,100	アメリカ (投資管理)	100.0	役員の兼任3名
メンソレータム社 (注)2	米国 ニューヨーク州	千米ドル 82,000	アメリカ (医薬品等製造販売)	100.0 (100.0)	当社が製品を販売 当社が商標権使用料を支払 当社に商標権使用料を支払 役員の兼任2名
メンソレータム社・ イギリス	英国 スコットランド	千英ポンド 1,900	ヨーロッパ (医薬品等製造販売)	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
メンソレータム社・ アジアパシフィック	中国 香港	千香港ドル 23,320	アジア (医薬品等販売)	100.0 (100.0)	当社が製品を販売 当社へ原材料の販売 当社に商標権使用料を支払 役員の兼任1名
メンソレータム社・中国 (注)2,5	中国 広東省	千人民元 153,800	アジア (医薬品等製造販売)	100.0 (100.0)	当社が原材料を販売 当社へ製品等の販売 当社に商標権使用料を支払 役員の兼任1名
メンソレータム社・台湾	台湾 台北市	千台湾元 12,000	アジア (医薬品等販売)	100.0 (100.0)	当社が製品を販売 当社に商標権使用料を支払
ロート・インドネシア社 (注)2	インドネシア ジャカルタ	百万インドネシア ルピア 300,471	アジア (医薬品等製造販売)	95.0	当社が製品を販売 当社が原材料を販売 当社に商標権使用料を支払 役員の兼任2名
ロート・メンソレータム・ ベトナム社 (注)2	ベトナム ピンズオン省	百万ベトナムドン 245,104	アジア (医薬品等製造販売)	100.0	当社が原材料を販売 当社へ製品の販売 当社に商標権使用料を支払 役員の兼任3名
クオリテックファーマ(株)	東京都港区	百万円 290	日本 (医薬品等製造販売)	100.0	当社製品の受託製造 当社が資金を貸付 当社が借入金に対して債務保証 役員の兼任2名
天津ロート社 (注)2	中国 天津市	千人民元 118,504	アジア (医薬品等製造販売)	83.4	当社へ原材料の販売 役員の兼任2名
ロート・ファーマ・ インド社 (注)2	インド ハリヤナ州	千インドルピー 808,800	アジア (化粧品等販売)	100.0 (2.0)	役員の兼任1名
ロート・メンソレータム・ バングラデシュ社 (注)2	バングラデシュ ダッカ	千バングラデシュ タカ 794,591	アジア (化粧品等製造販売)	100.0 (1.0)	役員の兼任3名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ロート・ド・ブラジル社 (注) 2	ブラジル サンパウロ州	千レアル 78,923	アメリカ (投資管理)	100.0 (0.01)	
ロート・ブラジレイラ社 (注) 2	ブラジル サンパウロ州	千レアル 64,294	アメリカ (投資管理)	100.0 (100.0)	
オフサルモス社 (注) 2	ブラジル サンパウロ州	千レアル 18,899	アメリカ (医薬品等製造販売)	68.0 (68.0)	役員の兼任 1名
その他24社					
(持分法適用関連会社)		百万円			
(株)アンズコーポレーション	大阪市中央区	90	日本 (化粧品等製造販売)	39.0	当社製品の受託製造 役員の兼任 2名
ロート・アジアハーブ・ タイ社	タイ バンコク	千タイバーツ 144,000	アジア (スパ・リゾート 事業の運営)	40.0	当社が借入金に対して債務保証 役員の兼任 1名
Z スキンヘルス社	米国 カリフォルニア州	千米ドル 6,000	アメリカ (化粧品等製造販売)	15.0	役員の兼任 1名
(株)バイオミメティクスシン パシース	東京都江東区	百万円 1,783	日本 (医薬品等製造販売)	33.5	当社が設備を賃借

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の内書は、間接所有割合であります。

5 メンソレータム社・中国については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	25,129百万円
	経常利益	2,883百万円
	当期純利益	2,102百万円
	純資産額	16,636百万円
	総資産額	31,353百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,069 (545)
アメリカ	400 (47)
ヨーロッパ	350 (8)
アジア	3,584 (1,094)
計	6,403 (1,694)
その他	45 (4)
合計	6,448 (1,698)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。なお、当連結会計年度より従業員数の算定方法を変更し、従来、従業員数に含めていた有期契約社員を臨時雇用者数に含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
日本	1,400 (256)	40.3	12.6	7,473

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。なお、当事業年度より従業員数の算定方法を変更し、従来、従業員数に含めていた有期契約社員を臨時雇用者数に含めて記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合には、1949年に企業内単一組合として結成されたロート製薬労働組合(2018年3月末現在 組合員数1,258名)があります。

会社と組合との間には、特記すべき事項もなく円滑な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人生100年時代の到来を見据え、心と体の両面がいつまでも健康な状態であること、つまり健康寿命の伸長に対して広く貢献するための事業を推進しております。コーポレートアイデンティティの「NEVER SAY NEVER」には、「世の中を健康にするために自分の進むべき道を見据え、どんな困難にもめげず常識の枠を超えてチャレンジし続けること」という意志が込められており、日常のライフスタイルから先端的なライフサイエンスまで活動の枠を広げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主価値の最大化及びすべてのステークホルダーの満足度向上を図るという目標に向けて、ヘルスケア市場において、その分野でトップあるいは主要なブランドを築くことを目指すとともに、営業利益率や自己資本当期純利益率、総資産経常利益率に代表される収益指標を重視し、経営管理を行っております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

既存事業について

ヘルス&ビューティー市場は競争がますます熾烈になってきておりますが、新たなニーズに対応した高付加価値品の開発や新ブランドの育成をさらに推進し、市場において確固たる地位を築くべく努めてまいります。その基盤となる開発と技術力の優位性を維持していくため技術革新に注力するとともに、ベンチャー企業や国内外研究者との共同研究を図るなど、有機的な研究体制の構築を積極的に推進しております。

将来の事業戦略

将来における事業の柱にすることを目指し、「食」や「再生医療」事業への取り組みも引き続き積極的に進めてまいります。これらの新規事業を既存のヘルス&ビューティー事業とつなぎ合わせることで、当社にしかできない新しい統合事業の創造にも同時に努めてまいります。また、当社グループは早い時期からアジア地域及び新興国の開拓を推進しており、今後も引き続き強化していくとともに、研究員を始めとした海外の人材の採用を積極的に行い、グローバル化へのスピードを加速させてまいります。また海外での地産地消体制を進め、地域雇用にも貢献してまいります。

ESGへの対応

当社グループは、2018年3月に国連グローバル・コンパクト(UNGC)に署名、加入し、国連が提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野にわたるUNGCの10原則を支持しています。ESG(環境・社会・ガバナンス)経営を実践し、事業活動を通して「社会の公器」としての企業価値向上と、持続可能な社会の発展に向けた取り組みを推進してまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、当社の経営理念やコーポレートアイデンティティ、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるものでなければならないと認識しております。そのためには、幅広い視野と専門性の高い業務知識やノウハウを兼ね備えた者が取締役にと就任し、当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することがその目的に資するものと考えております。

そして、第三者による当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、それに応じるか否かは、最終的には株主様の判断に委ねられるべきものと考えますが、その目的などから見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものでない場合は、適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関連法令の許容する範囲内において適切な対応をまいります。

基本方針実現のための取り組み

当社グループが目指す普遍的な経営理念である「7つの宣誓」に加えて、コーポレートアイデンティティとして「NEVER SAY NEVER」を制定しております。これはお客様一人ひとりを、社会を、もっと健康にしていくために決して立ち止まらず挑み続けることを宣言しています。

「健康」は誰もが願うことであり幸せの源ですが、単に病気にならないというだけではなく、それによって社会に貢献できることが真の「健康」であると私たちは考えており、「健康と美に関するあらゆるソリューションを提供する会社」を目指し、日々活動しています。国内外におけるアイケア事業、スキンケア事業、内服・食品事業、その他周辺事業並びに再生医療をはじめとする新規事業など、当社及び当社グループの事業構成は多岐に渡りますが、それぞれの方向性を明確にし、経営資源の配分の最適化を継続的に進めてまいります。これら各事業を将来に渡って拡大・発展させるための布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努め、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。さらに当社は、東日本大震災の復興支援など、より高いレベルでの社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しており、加えて環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等のESGの充実に鋭意取り組んでいるところであります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法的規制並びに制度・行政

当社グループの事業は、医薬品医療機器法等関連法規の規制(規制緩和も含む)の影響を受けます。将来、これらの規制が変更された場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開

当社グループはグローバルに事業展開をしており、近年海外売上のシェアが一定割合に達しております。(当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の38.9%)このため、現地での予期せぬ政治的及び経済的状況の悪化並びに法規制の変更等により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存

当社グループの取引高は、得意先の上位3社に売上高の39.6%が集中しており、上位取引先の営業活動の状況や倒産等による貸倒れが発生した場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社との提携解消

当社グループは、共同開発、共同販売、製品導入(ライセンス契約に基づく製造販売も含む)等、様々な形で他社との提携を行っておりますが、今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資

当社グループは、既存事業の拡大や新たな事業展開を図るため、当社グループ及びグループ外の他社との提携関係の強化又は新規提携を行うことがあります。そのため、他社と提携して新会社の設立、又は既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行う可能性があります。投資先の企業価値や株式等の市場価値が下落した場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 販売中止、製品回収等

当社グループの製品の一部が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止又は製品回収などの事態となった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権、訴訟

当社グループが知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社グループの技術等を使用し当社グループの市場における競争力に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないように留意し、調査を行っておりますが、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償請求等の訴えを起こされる可能性や対価の支払等が発生し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。知的財産権以外にも製造物責任関連、環境関連、その他に関して訴訟を提起される可能性があり、訴訟等の内容及び結果によっては、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム・情報管理

当社グループでは、各種の情報システムを利用して業務を遂行しているため、システムの停止や機能障害により効率的な業務遂行を妨げる可能性があり、また、個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生するような場合には、信用失墜により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等

当社グループは、国内で販売する主要な製品を当社の本社工場、上野工場等で生産し、中央物流センターから出荷しております。安全管理には、十分に注意を払っておりますが、当該工場や物流センター等が火災、地震その他の災害等により操業停止となった場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替、株価、金利の変動

当社グループはグローバルな事業展開をしていることから、為替レートの変動が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、時価のある有価証券、有利子負債等を保有しており、株価や金利の動向等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他の外部要因

冷夏・暖冬・花粉飛散量等の季節要因による出荷・返品増減、及び厳しい競合環境下での予想を上回る市場価格の低下等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外におきましても、アジアでは中国において個人消費を中心に堅調に推移し、米国でも堅調な個人消費と設備投資により底堅さが持続しております。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても消費者ニーズの変化に対応した高付加価値の製品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,717億4千2百万円（前期比 11.1%増）となり、過去最高を更新いたしました。日本においては、高付加価値品が好調なことに加え花粉関連品や日やけ止めなども順調に推移いたしました。さらに、インバウンド需要も寄与しております。海外においてもアジアでの回復傾向が継続しており、アメリカやヨーロッパも増収に寄与いたしました。

利益面につきましては、新規分野への先行投資が継続しているものの、売上が好調に推移したことに加え販売費及び一般管理費の効率的活用にも努めました結果、営業利益は190億8千7百万円（同 23.5%増）、経常利益は188億4千9百万円（同 18.1%増）となり、過去最高益となりました。これにより、営業利益率は、前連結会計年度の10.0%から11.1%へと1.1ポイントの上昇、総資産経常利益率は、前連結会計年度の8.8%から9.9%へと1.1ポイントの上昇となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は92億8千9百万円（同 7.2%減）となりました。これは、米国における税制改革法の成立に伴い、一時的な法人所得税費用が18億4千万円発生したことによるものです。これにより、自己資本当期純利益率は、前連結会計年度の8.8%から7.6%へと1.2ポイントの低下となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

		売上高（外部顧客への売上高）			
		前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	増減額 （百万円）	増減率 （%）
報告 セ グ メ ン ト	日本	96,884	105,242	8,357	8.6
	アメリカ	6,906	8,750	1,843	26.7
	ヨーロッパ	7,026	8,277	1,251	17.8
	アジア	41,899	47,396	5,496	13.1
	計	152,716	169,666	16,949	11.1
その他		1,882	2,076	194	10.3
合計		154,599	171,742	17,143	11.1

<日本>

外部顧客への売上高は、1,052億4千2百万円（前期比 8.6%増）となりました。

主力のアイケア関連品は、高性能眼科用薬「Vロートプレミアム」や「Vロートアクティブプレミアム」などの高付加価値品が好調なことに加え、コンタクトレンズや花粉関連品も順調でした。スキンケア関連品につきましても、高付加価値の「肌ラボ白潤プレミアム」や「オバジC酵素洗顔パウダー」などが引き続き好調で、新製品の高保湿リップクリーム「メンソレータムメルティクリームリップ」も順調でした。さらに、気温が全国的に高かったこともあり、日やけ止めの新製品「スキンアクアトーンアップUVエッセンス」などが好調なことに加え「メラノCC 薬用しみ集中対策美容液」などインバウンド需要の伸びも増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が堅調に推移したことに加え販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、122億2千3百万円（同 21.7%増）となりました。

<アメリカ>

外部顧客への売上高は、87億5千万円（前期比 26.7%増）となりました。

米国経済が個人消費の堅調な推移により拡大基調を続けており、主力のリップクリームも回復傾向となりました。また、目薬については「ロートアイズ」に加え「ロートドライエイド」の発売もあり堅調に推移いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調に推移したことに加え販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、4億2千万円（同 337.4%増）となりました。

<ヨーロッパ>

外部顧客への売上高は、82億7千7百万円（前期比 17.8%増）となりました。

売上につきましては、主力の消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズが新製品の発売もあり順調なことに加え、ダクス・コスメティクス社においてもロシア向けのロート商品が好調で2ケタの売上増となり増収に寄与しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調であったもののダクス・コスメティクス社の広告費及び販売促進費が増加したため3億5百万円（同 9.8%減）と若干の減益となりました。

<アジア>

外部顧客への売上高は、473億9千6百万円（前期比 13.1%増）となりました。

売上につきましては、中国において市況が回復してきたことにより、リップクリーム、男性用化粧品「メンソレータムメン」などのスキンケア関連品に加え、アイケア関連品も好調に推移いたしました。さらに、ベトナムなどASEAN諸国も堅調で増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が回復してきたことに加え広告費及び販売促進費の効率的活用に努めたことにより、56億7千万円（同 16.2%増）となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、20億7千6百万円（前期比 10.3%増）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、1億5千7百万円（同 36.1%増）となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
日本	94,595	108.4
アメリカ	5,375	153.9
ヨーロッパ	6,801	117.2
アジア	51,507	109.2
計	158,280	110.1
その他	1,587	118.6
合計	159,868	110.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
日本	13,722	116.2
アメリカ	1,270	198.3
ヨーロッパ	1,035	87.1
アジア	1,411	118.4
計	17,440	117.6
その他	328	113.4
合計	17,769	117.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、仕入価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

一部の子会社では受注生産を行っておりますが、大部分は見込生産でありますので記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
日本	105,242	108.6
アメリカ	8,750	126.7
ヨーロッパ	8,277	117.8
アジア	47,396	113.1
計	169,666	111.1
その他	2,076	110.3
合計	171,742	111.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)大木	31,314	20.3	33,875	19.7
アルフレッサヘルスケア(株)	18,318	11.8	18,342	10.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)財政状態

当連結会計年度末における資産総額は2,008億3千6百万円となり、前連結会計年度末より192億9千3百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が66億7千万円、投資有価証券が48億2千5百万円、電子記録債権が27億8千万円、原材料及び貯蔵品が14億1千8百万円、受取手形及び売掛金が9億8千1百万円、商品及び製品が9億7千1百万円、建設仮勘定が8億4千4百万円、のれんが7億6千8百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債総額は723億9千5百万円となり、前連結会計年度末より92億8千8百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が25億5百万円、未払法人税等が12億7千5百万円、固定負債の繰延税金負債が10億3千3百万円、未払費用が8億6千4百万円、短期借入金が7億9千7百万円、債務保証損失引当金が7億2百万円、電子記録債務が4億1千6百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,284億4千万円となり、前連結会計年度末より100億4百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が63億9千4百万円、その他有価証券評価差額金が23億5千8百万円、為替換算調整勘定が9億2百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ65億9千万7百万円増加し、300億6千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、191億5千4百万円と前連結会計年度に比べ57億2千6百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が168億2千万円あり、キャッシュ・フローの増加要因である減価償却費が55億9千3百万円、仕入債務の増加額30億9千4百万円、持分法による投資損失7億8千2百万円、債務保証損失引当金の増加額7億2百万円あった一方、キャッシュ・フローの減少要因である法人税等の支払額が51億6千9百万円、売上債権の増加額が28億1千8百万円、たな卸資産の増加額が21億8千6百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、110億1千4百万円と前連結会計年度に比べ15億3百万円増加しました。これは、投資有価証券の取得による支出が52億4千6百万円、有形固定資産の取得による支出が50億円、定期預金の預入による支出が5億5千2百万円、無形固定資産の取得による支出が4億5千2百万円あった一方、定期預金の払戻による収入が5億5千5百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、18億2千3百万円と前連結会計年度に比べ5億1千2百万円減少しました。これは、配当金の支払額が25億6百万円、長期借入金の返済による支出が3億3千3百万円あった一方、長期借入れによる収入が5億9千1百万円、短期借入金の純増加額が4億7千9百万円あったこと等によるものであります。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金等につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び手元資金で賄うことを基本とし、それを超える投資規模の場合には、金融機関からの借入により調達しております。当社グループの当連結会計年度末における手元流動性残高は、300億6千3百万円あり、加えて緊急時の流動性確保のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を100億円締結しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、少子高齢化の時代を迎える国内において、より多くの人々が、快適に暮らすことのできる社会の実現を目指し、健康と美に関するあらゆるソリューションを提供することで、健康寿命の延伸に挑戦しております。研究開発活動としましては、アイケア関連、スキンケア関連、内服・食品関連の既存領域ではさらに高度な技術の研究開発に注力することで、独創的かつ高機能製品の開発を進めるとともに、健康の維持増進に欠かせない食への取組を精力的に進めております。また、幹細胞を用いた再生医療による新規治療薬の研究開発を強化し、難治性疾患へのアプローチを開始いたしました。当連結会計年度において、国内外の大学をはじめとした外部機関との連携による技術導入をさらに推進し、医薬品をはじめ機能性化粧品や高機能性食品の領域に、高い技術力に裏打ちされた実効性のある独自性の高い新製品を投入することによって、引き続き事業基盤の強化を図っております。

当連結会計年度の研究開発費総額は65億7千8百万円（セグメント間の取引消去後）であり、セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

<日本>

アイケア関連におきましては、自社技術開発のさらなる強化とともに、外部研究機関との共同開発を積極的に行って、競争優位性の維持強化を進めております。また、幹細胞を用いた再生医療技術をはじめとする先端技術や製剤化技術の活用により、治療効果のさらなる増強とともに、持続性や快適性の向上等、幅広い消費者ニーズに対応した製品の研究開発を積極的に進めております。

当連結会計年度における主な成果としまして、シニア層の方々が年齢をあきらめず、よりアクティブな日々を過ごすことができるように、眼疲労時に低下する視覚機能の再活性化処方として、涙の成分であるムチンの分泌を促すビタミンAと、瞳細胞に活力を与えて活性化するタウリンを配合した高機能眼科用薬「Vロートアクティブプレミアム」を開発いたしました。

スキンケア関連におきましては、医薬品、医薬部外品及び化粧品等の分野を中心として、様々な皮膚疾患や肌の健康・美容に対する研究開発を積極的に進め、製薬企業としての技術基盤に基づく、高い機能性を有した製品の開発により競争優位性を確保することを重点課題として、研究開発活動を行っております。また、継続して外部研究機関との連携を強化し、新規技術の確保と新規領域への拡大に注力しております。

当連結会計年度における主な成果としまして、外気温や呼気中の水分まで取り込んで潤い続けるモイストバンク技術を搭載し、体温でとろける、口どけ高保湿のリップクリーム「メンソレータムメルティクリームリップ」を開発いたしました。また、肌の健康維持に重要なセラミドの研究成果を応用し、肌のバリア機能に大切なうるおいを補う「ケアセラAP」シリーズを開発いたしました。また、加齢に伴う女性の体臭変化に関して研究を行い、年齢とともに変化する大人女性のニオイケアに対応した新発想のボディ用洗浄剤「デオコ薬用ボディクレンズ」を開発いたしました。「オバジC」シリーズでは、ビタミンC誘導体を高濃度配合して有害物から肌を守り、日やけ止め機能、美容液、乳液、化粧下地として1本4役の効果を発揮する「オバジCマルチプロテクトUV乳液」を開発いたしました。さらに、世界的に大気汚染が社会問題となっている中、自動車排気ガス、PM2.5、黄砂など大気有害物質の皮膚への影響に関する研究に取り組み、大気有害物質の種類によって皮膚への影響が異なることを発見し、国際学会で発表いたしました。地域や環境に適した新しいスキンケアの提案へとつなげることが期待できます。

内服・食品関連におきましては、現代人の胃の悩みに応える胃腸薬として、日本で初めて胃粘膜修復成分テプレノンと銅クロロフィリンナトリウムを配合し、弱った胃を守る胃腸薬「パンシロンソフトベール」を開発いたしました。テプレノンが胃粘液の分泌を促進し、銅クロロフィリンナトリウムが荒れた胃粘膜の修復機能を高めます。また、中年期以降の物忘れの改善という新効能の医薬品として生薬オンジから抽出したエキスを配合した内服薬「キオグッド顆粒」を開発いたしました。いきいきとアクティブで前向きな毎日を応援する商品です。さらに、花粉シーズンの副鼻腔炎に着目し、日本で初めて生薬成分シンイエキスと抗アレルギー作用のあるメキタジンを組み合わせた「ロートアルガード鼻炎内服薬ゴールドZ」を開発いたしました。6つの有効成分を配合し、アレルギー性鼻炎だけでなく、副鼻腔炎による様々な鼻症状にも効果を発揮いたします。また、シークワサーの生産地である沖縄県大宜味村が、長寿の村で知られていることから、シークワサーに含まれるノビレンチンに着目して独自に研究開発を進め、その成果を応用し、青魚などに含まれる成分DHA（ドコサヘキサエン酸）と組み合わせたサプリメント「ノビリンクEX」を開発いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、57億4千8百万円であります。

<アメリカ>

競合他社品との競争優位性を図ることを重点課題として、製薬メーカーとしての技術基盤に基づいた技術の応用により、より一層の安全性、有効性、さらに機能性を向上させ、消費者の快適性を実現する製品の開発を進め、積極的に新規分野の拡大を目指しております。アイケア関連では、従来のドラッグストアの医薬品売場以外の新しい市場を切り開くため「ROHTO JOLT」、「ROHTO BEAUTY SECRET」を開発・発売いたしました。スキンケア関連では「OXY VOLCANIC ASH FACE WASH」、「OXY OVERNIGHT ACNE REDUCING PATCH」などを開発・発売いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、3億5千1百万円であります。

<ヨーロッパ>

競合他社品との競争優位性を図ることを重点課題として、製薬メーカーとしての技術基盤に基づいた技術の応用により、より一層の安全性、有効性、さらに機能性を向上させ、消費者の快適性を実現する製品の開発を進め、関連会社との連携を強化し、積極的に新規分野の拡大を目指しております。新商品としては、当社で処方開発した「Hada Labo Tokyo」の技術を東欧にて導入・発売したほか、新規の消炎鎮痛剤などの開発を進めました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、1億5千8百万円であります。

<アジア>

スキンケア関連を中心に、競合他社品との競争優位性を図ることを重点課題として、製薬メーカーとしての技術基盤に基づいた技術の応用により、より一層の安全性、有効性、さらに機能性を向上させ、消費者の快適性を実現する製品の開発を進め、積極的に新規分野の拡大を目指しております。中国におきましては、スキンケア関連においてリップ、日焼け止め、男性用化粧品などを開発したほか、肌ラボでは技術導入等による開発も進め、数多くの新商品を発売いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、3億2千万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、研究開発機能の強化等を中心とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度においては、主に、当社、クオリテックファーマ(株)及びメンソレータム社・中国への設備投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は、55億6百万円であります。(有形固定資産受入ベースの数値であり、金額には消費税等を含んでおりません。)

日本においては、当社及びクオリテックファーマ(株)の生産設備の増強に関する設備投資が中心であり、設備投資額は44億2千5百万円であります。

アジアにおいては、メンソレータム社・中国の生産設備の増強に関する設備投資が中心であり、設備投資額は6億6千9百万円であります。

所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
本社 (大阪市生野区)	日本	その他設備	1,116	5	1	112		1,234	171 [38]
本社工場 (大阪市生野区)	日本	生産設備	1,048	230	97 (32,640)	117		1,494	227 [45]
本社研究所 (大阪市生野区)	日本	研究設備	315	0	1	78		393	79 [11]
上野テクノセンター事務棟 (三重県伊賀市)	日本	その他設備	520	0	2	12		533	86 [18]
上野工場 (三重県伊賀市)	日本	生産設備	3,160	1,319	2	136		4,616	218 [77]
中央物流センター (三重県伊賀市)	日本	倉庫設備	1,254	133	3,117 (104,509)	39		4,545	19 [6]
ロートリサーチビルディング京都 (京都府木津川市)	日本	研究設備	1,053	309	1,035 (48,399)	189	11	2,600	78 [17]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 3 1は、本社工場土地に含まれております。 2は、中央物流センター土地に含まれております。
 4 上記の他、主要な賃借設備として東京支社(日本、その他設備)及びグランフロント大阪オフィス(日本、その他設備)を賃借しており、年間賃借料はそれぞれ372百万円、193百万円であります。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。
 6 従業員数の[]書は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
エムジー ファーマ㈱	本社・研究所 (大阪府茨木市)	日本	研究設備 他	133	0	491 (6,900)	9		633	15 [1]
クオリテック ファーマ㈱	静岡工場 (静岡県掛川市)	日本	生産設備	2,607	1,892	1,201 (73,786)	87	17	5,806	309 [90]
クオリテック ファーマ㈱	滋賀工場 (滋賀県野洲市)	日本	生産設備	829	558	177 (12,513)	19		1,585	88 [50]
㈱北辰フーズ	本社・工場 (北海道江別市)	日本	生産設備 他	818	434	315 (31,204)	27	3	1,599	52 [31]
農業生産法人(有) やえやまファーム	本社等 (沖縄県石垣市)	日本	生育育成 設備他	292	39	756 (1,066,144)	25	50	1,163	22 [5]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 主要な設備の賃借はありません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の[]書は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
メンソレータム社	本社・工場 (米国 ニューヨーク州)	アメリカ	生産設備 他	1,017	497	125 (20,253)	72		1,713	174 [47]
メンソレータム社 ・イギリス	本社・工場 (英国 スコットランド)	ヨーロッパ	生産設備 他	491	266	25 (34,000)	31		815	97 [8]
ダクス・コスメ ティクス社	本社・工場 (ポーランド ウィアゾーナ)	ヨーロッパ	生産設備 他	469	116	167 (39,498)	17		771	245
メンソレータム社 ・中国	本社・工場 (中国 広東省)	アジア	生産設備 他	1,043	1,558	[99,520]	467		3,069	1,545 [220]
天津ロート社	本社・工場 (中国 天津市)	アジア	生産設備 他	636	338	[8,229]	7		983	64
ロート・ インドネシア社	本社・工場 (インドネシア ジャカルタ)	アジア	生産設備 他	686	617	292 (53,403)	34		1,630	172 [771]
ロート・ メンソレータム・ ベトナム社	工場 (ベトナム ピンズオン省)	アジア	生産設備	939	655	[21,000]	8		1,603	623 [23]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 面積のうち[]書は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の[]書は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,396,000
計	399,396,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,936,284	117,936,284	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	117,936,284	117,936,284		

(注) 提出日現在の発行数には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2008年8月25日及び2008年9月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7及び当社監査役1 (注)1
新株予約権の数(個)	482,996 (注)2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 482,996 (注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2008年9月14日～2048年9月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,161 資本組入額 581
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたもの(以下、「新株予約権者」という)は、当社の役員を退任(死亡退任を除く。)した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人のうち、配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該新株予約権者が死亡により退任した日の翌日から4か月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の決議による承認を要するものとする。また、新株予約権を担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	新株予約権者は、行使時の払込みに代えて、退職慰労金相当額打ち切り支給額請求権をもって相殺する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2018年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1 2008年8月25日及び2008年9月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
- 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
 ただし、下記3に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 4 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。なお、定めがない場合は、(注)5に従って当社が残存新株予約権を取得するものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
 再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
 組織再編行為の条件等を勘案の上、前記新株予約権の目的となる株式の数及び(注)3に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当りの再編後払込金額を1円とし、これに上記に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれが遅い日から、前記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得条項

(注)5に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

前記に準じて決定する。

5 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割若しくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画の承認の議案が、当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社の取締役会決議がされた場合）は、当社の取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権のすべてを、同日時点の公正価額に相当する金銭を対価として取得することができる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年4月1日 ～ 2014年3月31日 (注)	4,482	117,929,250	2	6,411	2	5,515
2016年4月1日 ～ 2017年3月31日 (注)	7,034	117,936,284	4	6,415	4	5,519

(注) ストックオプションの権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		49	25	135	254	8	11,673	12,144	
所有株式数(単元)		376,230	9,570	122,171	357,828	20	313,146	1,178,965	39,784
所有株式数の割合(%)		31.91	0.81	10.37	30.35	0.00	26.56	100.00	

(注) 1 自己株式4,018,851株は「個人その他」の欄に40,188単元、及び「単元未満株式の状況」の欄に51株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,658	6.72
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,303	6.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	6,574	5.77
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,800	3.33
山田清子	奈良県奈良市	2,968	2.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,912	2.55
山昌興産(株)	兵庫県西宮市南郷町9-45	2,608	2.28
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,119	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,098	1.84
(有)山田興産	兵庫県芦屋市東芦屋町19-15	2,074	1.82
計		40,118	35.21

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	7,658千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	7,303千株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	6,574千株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	2,912千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	2,098千株

- 2 2016年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、スパークス・アセット・マネジメント(株)が2016年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント(株)	東京都港区港南1丁目2番70号品川シーズンテラス	6,706	5.69
計		6,706	5.69

- 3 2017年1月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーが2017年1月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111	7,694	6.52
計		7,694	6.52

- 4 2017年8月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2017年8月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	4,772	4.05
計		4,772	4.05

- 5 上記のほか当社所有の自己株式4,018千株があります。

- 6 (株)三菱東京UFJ銀行は2018年4月1日より(株)三菱UFJ銀行へ商号を変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,018,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,877,700	1,138,777	
単元未満株式	普通株式 39,784		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	117,936,284		
総株主の議決権		1,138,777	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	4,018,800		4,018,800	3.40
計		4,018,800		4,018,800	3.40

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員持株E S O P信託

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識をさらに高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、2014年2月7日開催の取締役会の決議により、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)制度を導入しました。2017年3月に信託期間が満了したため、E S O P信託は終了しております。なお、当事業年度末日(2018年3月31日)にE S O P信託が所有する当社株式はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	113	312,685
当期間における取得自己株式	33	124,905

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	40	49,120		
保有自己株式数	4,018,851		4,018,884	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

2 上記の処理自己株式数には、従業員持株E S O P信託から従業員持株会へ売却した株式数(当事業年度2,300株)を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財務状況や当事業年度の業績等を総合的に勘案したうえで、期末配当金を1株当たり11円とし、中間配当金(1株当たり11円)とあわせ、年間で22円の配当を実施いたしました。

なお、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備・新規事業への展開等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2017年11月10日 取締役会決議	1,253	11.00
2018年5月11日 取締役会決議	1,253	11.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	1,872	1,838	2,474	2,236	3,190
最低(円)	1,215	1,341	1,617	1,452	1,889

(注) 上記最高・最低株価は、2013年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年 10月	11月	12月	2018年 1月	2月	3月
最高(円)	2,675	2,937	3,150	3,190	3,050	3,000
最低(円)	2,526	2,635	2,915	2,943	2,664	2,752

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 15名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 11.8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者(CEO)	山田 邦雄	1956年1月23日生	1980年4月 当社入社 1991年6月 取締役就任 1992年6月 専務取締役就任 1995年3月 ヘルスケア事業推進本部長 1995年5月 メンソレータム社取締役就任 1996年6月 取締役副社長就任 1998年7月 メンソレータム社取締役会長就任(現) 1999年6月 取締役社長就任 2009年6月 取締役会長就任(現)、最高経営責任者(CEO)(現)	(注)3	1,971
代表取締役 社長	最高執行責任者(COO)	吉野 俊昭	1950年10月10日生	1974年3月 当社入社 2003年5月 執行役員 ヘルスケア第一営業部長 2004年6月 取締役就任 2004年7月 ヘルスケア事業本部長 2005年5月 マーケティング本部長 2008年5月 東京支社長 2008年6月 常務取締役就任 2009年6月 取締役社長就任(現)、最高執行責任者(COO)(現) 2013年5月 マーケティング本部長	(注)3	17
取締役 副社長	海外事業・技術担当、チーフヘルスオフィサー	ジュネジャ レカ ラジュ	1952年3月3日生	1989年9月 太陽化学(株)入社 2003年6月 同 代表取締役副社長就任 2014年4月 当社入社 顧問 2014年6月 太陽化学(株)退社 2014年6月 取締役副社長就任(現)、海外事業・技術担当(現)、チーフヘルスオフィサー(現)	(注)3	13
取締役 副社長		斉藤 雅也	1963年11月1日生	1986年4月 当社入社 1998年5月 ロート・メンソレータム・ベトナム社取締役社長就任(現) 2008年4月 経営情報本部副本部長 2011年6月 取締役就任、経営企画本部長 2017年6月 経営戦略推進本部ディレクター 2018年6月 取締役副社長就任(現)、メンソレータム社取締役社長就任(現)	(注)3	19
常務取締役	経営企画担当	神原 洋一	1948年8月20日生	2001年6月 東京三菱投信投資顧問(株)(現 三菱UFJ国際投信(株))常務取締役 2002年3月 同 退社 2002年3月 三菱東京ウェルスマネジメント証券(株)代表取締役社長 2004年9月 同 退社 2004年10月 当社入社 執行役員 2008年6月 取締役就任、海外事業開発担当 2015年6月 常務取締役就任(現)、経営企画担当(現)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営戦略 推進本部 ディレク ター	國 崎 伸 一	1955年10月27日生	1981年4月 2006年12月 2007年1月 2007年2月 2010年6月 2017年6月 2018年6月	サントリー(株)(現 サントリー ホールディングス株)入社 同 退社 当社入社 執行役員 研究開発本部 開発担当 研究開発本部長 取締役就任(現) 経営戦略推進本部ディレクター (現) クオリテックファーマ(株)代表取締 役社長就任(現)	(注)3	11
取締役	再生医療 研究企画 部長	山 田 哲 正	1949年7月3日生	1973年4月 2000年7月 2000年8月 2003年5月 2006年2月 2008年5月 2011年6月 2014年4月 2018年6月	興和(株)入社 同 退社 当社入社 事業開発本部 開発企画部長 事業開発本部 臨床企画部長 研究開発本部 臨床企画部長 研究開発本部 先端技術研究室長 再生医療研究企画部長(現) 取締役就任(現)	(注)3	10
取締役	経営戦略 推進本部 ディレク ター	上 村 秀 人	1958年7月19日生	1982年4月 2003年5月 2009年4月 2010年5月 2015年5月 2017年6月 2018年6月	当社入社 事業開発本部副本部長 研究開発本部副本部長 執行役員 上席執行役員、マーケティング本 部長 経営戦略推進本部ディレクター (現) 取締役就任(現)、上野テクノセン ター長(現)	(注)3	4
取締役	プロダクト マーケティ ング 部長	力 石 正 子	1959年4月8日生	1982年4月 2010年3月 2015年5月 2017年6月 2018年6月	当社入社 研究開発本部 製品開発部長 マーケティング本部 商品企画部 長 プロダクトマーケティング部長 (現) 取締役就任(現)	(注)3	8
取締役	経営企画 部長	瀬 木 英 俊	1962年7月18日生	1985年4月 1997年5月 1997年6月 2009年4月 2011年6月 2012年6月 2018年6月	日本ヴィックス(株)(現 プロク ター・アンド・ギャンブル・ジャ パン(株))入社 同 退社 当社入社 事業開発本部副本部長、開発企画 部長 経営企画本部副本部長、経営企画 部長(現) 執行役員就任 取締役就任(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		山田 安 廣	1938年 8月27日生	1962年 3月 当社入社 1973年11月 取締役就任 1978年 6月 常務取締役就任 1980年 6月 専務取締役就任 1981年 6月 (株)日本ジョセフィン社(現 (株)アンズコーポレーション)代表取締役社長就任 1987年 2月 同 社長辞任、代表取締役就任 1988年 7月 メンソレータム社取締役会長就任 1989年 6月 当社 専務取締役辞任、同 取締役就任(現) 1992年 3月 (株)日本ジョセフィン社代表取締役社長就任 1998年 7月 メンソレータム社取締役会長辞任、同 取締役就任 2014年 5月 (株)アンズコーポレーション代表取締役会長就任(現)	(注) 3	145
取締役		松 永 真 理	1954年11月13日生	1977年 4月 (株)日本リクルートセンター(現 (株)リクルートホールディングス)入社 1997年 7月 同 退社 1997年 7月 NTT 移動通信網(株)(現 (株)NTTドコモ)入社 2000年 3月 同 退社 2000年 4月 (株)松永真理事務所(現 松永真理事務所)代表就任(現) 2002年 6月 (株)バンダイ社外取締役就任 2006年 6月 (株)ブレインズネットワーク社外取締役就任(現) 2012年 6月 MS & AD インシュアランスグループホールディングス(株)社外取締役就任(現) 2012年 6月 テルモ(株)社外取締役就任 2014年 6月 当社取締役就任(現) 2016年 6月 セイコーエプソン(株)社外取締役就任(現)	(注) 3	1
取締役		鳥 井 信 吾	1953年 1月18日生	1980年 4月 伊藤忠商事(株)入社 1983年 6月 同 退社 1983年 6月 サントリー(株)(現 サントリーホールディングス(株))入社 2003年 3月 同 代表取締役副社長就任 2009年 2月 サントリーホールディングス(株)代表取締役副社長就任 2014年 5月 ビームサントリー社取締役就任(現) 2014年10月 サントリーホールディングス(株)代表取締役副会長就任(現) 2015年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		木村雅則	1957年11月29日生	1982年4月 当社入社 2000年5月 コーポレートサービス部チーフマネージャー 2004年7月 生産事業本部長 2005年6月 取締役就任 2008年5月 経営情報本部長 2009年4月 ヘルスケア事業本部長 2009年5月 東京支社長 2013年5月 アグリ・ファーム事業部長 2016年6月 監査役就任(現)	(注)4	29
常勤監査役		榎本健	1954年6月23日生	1979年4月 当社入社 2004年7月 上野工場長 2007年2月 生産事業本部副本部長 2008年5月 生産事業本部長 2008年7月 執行役員就任 2009年4月 上野テクノセンター長 2011年6月 取締役就任 2013年1月 天津ロート社 董事長就任 2013年5月 製品企画管理部長、目黒化工(株) (現 クオリテックファーマ(株)代表取締役社長就任 2017年6月 経営戦略推進本部ディレクター 2018年6月 監査役就任(現)	(注)5	33
監査役		藤巻光雄	1947年5月5日生	1974年3月 公認会計士登録 1975年3月 藤巻法律会計事務所開設(現) 1978年10月 税理士登録 2008年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	
監査役		天野勝介	1952年2月27日生	1978年4月 弁護士登録、田村徳夫法律事務所入所 1983年4月 北浜法律事務所(現 北浜法律事務所・外国法共同事業)へ移籍 1985年1月 北浜法律事務所(現 同上)パートナー(現) 2003年2月 (株)青山キャピタル社外監査役就任(現) 2010年6月 ゲンゼ(株)社外取締役就任(現) 2012年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	2
計						2,287

- (注) 1 取締役 松永真理、鳥井信吾は社外取締役であります。
 2 監査役 藤巻光雄、天野勝介は社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 前任者の辞任に伴う就任につき、補欠として選任された監査役の任期は、当社定款に基づき、退任した監査役の任期の満了する時までとなります。なお、前任者の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 所有株式数には当社役員持株会における各自の持分を含めております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、企業の社会的責任を果たすと同時に、株主、消費者、取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、共存共栄を図ることを目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要な経営課題であると認識しております。経営の透明性・公正性の確保とともに、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施してまいります。また、当社のコーポレートアイデンティティ、経営理念に基づいて、コンプライアンス体制の基礎として、ロートCSR憲章及びロートCSR行動指針を制定し、法令遵守を推進しております。

当社は、監査役会設置会社を採用しており、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任することにより、外部の視点を取り入れると同時に経営監視機能の強化を図っております。また、監査役会と内部監査室との連携により、監査の実効性・効率性を高めております。

具体的には、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、定例の取締役会のほか機動的に臨時取締役会を開催または書面決議を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、経営戦略推進本部ディレクター等で構成する経営戦略会議において、重要な業務執行課題について十分な審議及び議論を実施し、部門横断的な課題や中長期戦略に基づくプロジェクトの推進を行います。定常的な事業運営上の重要事項については、各部門長が出席する部長会その他マーケティング会議などを定期的かつ随時開催することにより、情報の共有化、経営判断及び業務執行の迅速化と適正化の向上に努めております。

ロ 当該体制を採用する理由

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任するとともに、監査役会が内部監査室や会計監査人と連携して取締役の業務執行状況を厳正にチェックしており、経営の監視について十分に機能する体制が整っていると考えております。また、社外監査役は、定期的に常勤監査役とともに代表取締役社長、役付取締役及びディレクターを兼務する取締役との意見交換を行うなど当社の業務内容に精通しております。さらに、取締役会において、社外監査役は独立かつ客観的見地に立って忌憚のない質問や意見を述べており、経営監視機能の客観性及び中立性も確保されていると考えております。

八 その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備の状況

内部統制については、その目的を「業務の有効性・効率性の確保」「財務報告の信頼性の確保」「法令遵守（コンプライアンス）」「資産の保全」と認識し、業務執行部門から独立した組織として内部監査室（4名）を設置し、「公正」かつ「客観的」な立場による内部監査を監査役との相互協力関係のもとで実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、不測の事態が発生した場合に危機管理委員会を設置し、顧問弁護士等を含む外部のアドバイザーの意見等を聴きながら、迅速に対応し、損害及びその拡大を防止する体制を整えております。

責任限定契約の内容の概要

当社は各社外役員との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任について、社外役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を負うものとする契約を締結しております。

二 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

企業グループにおける業務の適正さを確保するために、「ロートグループ管理規則」を制定し、当社への報告制度による子会社経営の管理を行います。また、子会社の業務執行にあたっての重要案件については「ロートグループ管理規則」に基づき、親会社への報告または承認を得る管理体制を構築しております。

また、当社の経営理念及びロートCSR行動指針を企業グループ全体に適用し、周知徹底を図ることといたします。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、監査役は監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監査するとともに適切な助言を行っております。

監査役と会計監査人との相互連携については、定期的に当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人より報告を受け、重要な会計的課題について随時意見交換を行っております。

また、内部監査に関しては、経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、経営諸活動の遂行状況を検討・評価し、これに基づいて内部監査室が会長・社長その他適切な関係者に報告をしております。内部監査室と監査役とは定期的に情報交換の場を設定し、双方の監査状況の把握、意見交換を行うなど、密接な連携をとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社は経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的に、独立性の高い社外取締役2名を起用しております。社外取締役の客観的な視点を経営に活用することにより、取締役会における重要事項の意思決定に関する議論もより活性化していくものと考えております。また、独立性の高い社外監査役2名を選任しており、取締役の業務執行の適法性について監査を実施し監査役の監査の実効性を強化しております。

また、当社においては、資本的關係、取引關係等の特別な利害關係がなく、経営陣からのコントロールを受けることも経営陣に対してコントロールを及ぼしうる關係にもないことにより、一般株主と利益相反が生じるおそれなく独立性が高いことを、社外役員選任における基準と考えております。

当社の社外取締役は、松永真理、鳥井信吾の2名であります。

松永真理は、複数の企業経営で実績を挙げており、日米の経済誌でアジアを代表する女性経営者にも選出されています。2014年6月に当社社外取締役に就任して以来、その経験と見識を経営全般に活かすと同時に、当社で増加する女性社員・女性幹部のキャリア形成に対しても助言を行ってまいりました。なお、当社と松永真理との間には、資本的關係、取引關係等において特別な利害關係はありません。また、松永真理は松永真理事務所の代表であり、(株)ブレインズネットワーク社外取締役、MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)社外取締役、セイコーエプソン(株)社外取締役に就任しておりますが、当社と松永真理事務所、(株)ブレインズネットワーク、MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)、セイコーエプソン(株)との間にも、資本的關係、取引關係等において特別な利害關係はありません。

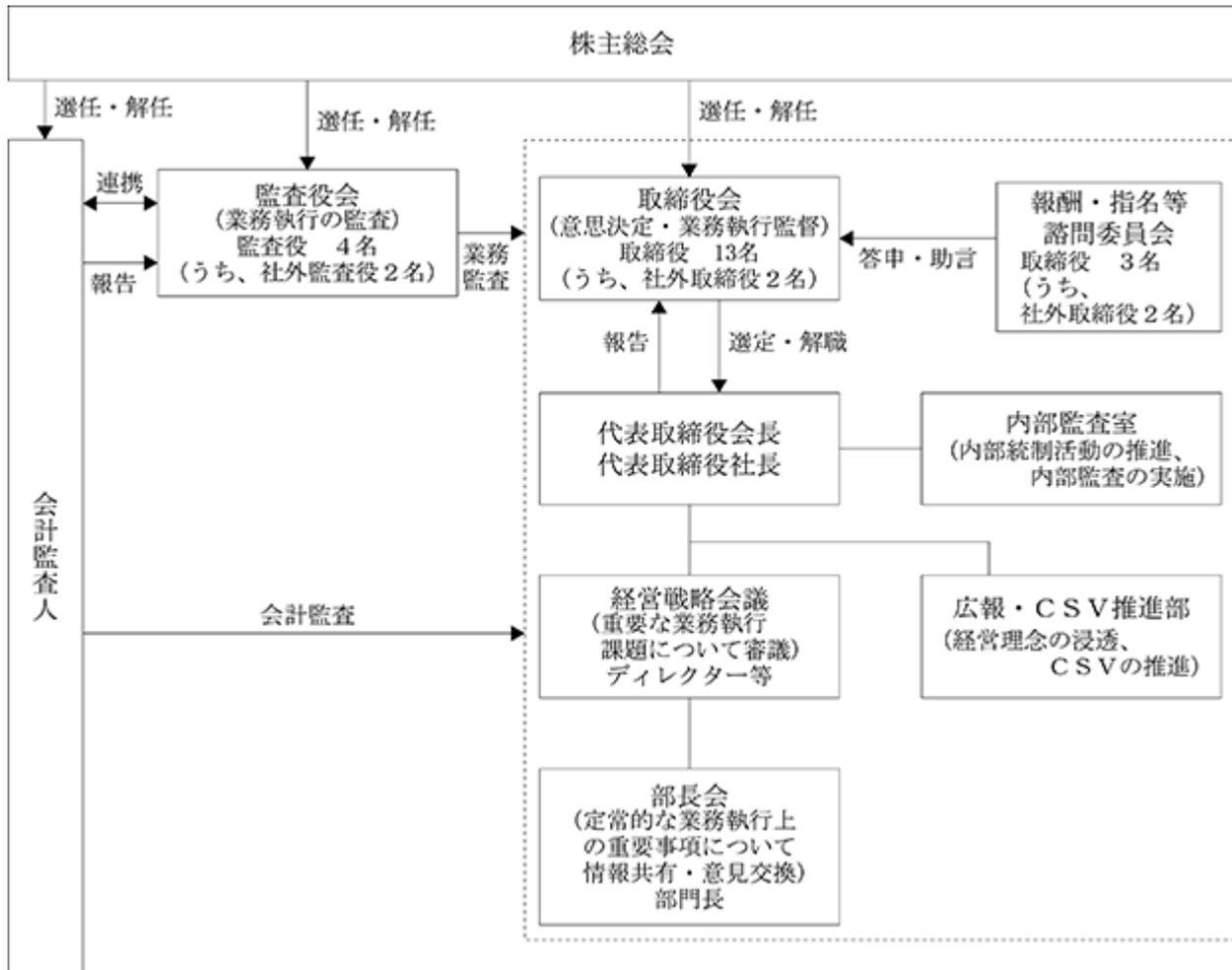
鳥井信吾は、企業経営者として長年に渡る豊富な経験と幅広い見識を有しており、2015年6月に当社社外取締役に就任して以来、その経験、見識を当社の経営全般に活かしてまいりました。なお、当社と鳥井信吾の間には、資本的關係、取引關係等において特別な利害關係はありません。また、鳥井信吾はサントリーホールディングス(株)代表取締役副会長、ビームサントリー社取締役に就任しておりますが、当社とサントリーホールディングス(株)、ビームサントリー社との間にも、資本的關係、取引關係等において特別な利害關係はありません。

当社の社外監査役は、藤巻光雄、天野勝介の2名であります。

藤巻光雄は、2008年6月に当社社外監査役に就任して以来、取締役会等において主に公認会計士及び税理士としての専門的見地から発言をし、経営全般における監視と提言を行ってまいりました。なお、当社と藤巻光雄の間には、資本的關係、取引關係等において特別な利害關係はありません。また、藤巻光雄は藤巻法律会計事務所を開設しておりますが、当社と藤巻法律会計事務所との間にも、資本的關係、取引關係等において特別な利害關係はありません。

天野勝介は、弁護士として高度かつ専門的な知識を有しており、2012年6月に当社社外監査役に就任し、その専門的な知識・経験に基づき、客観的・中立的視点からの監視と提言を行ってまいりました。なお、当社と天野勝介の間には、資本的關係、取引關係等において特別な利害關係はありません。また、天野勝介は北浜法律事務所・外国法共同事業にパートナーとして所属し、またグンゼ(株)社外取締役、(株)青山キャピタル社外監査役に就任しておりますが、当社と北浜法律事務所・外国法共同事業、グンゼ(株)、(株)青山キャピタル各社との間にも、資本的關係、取引關係等において特別な利害關係はありません。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制図 >



(有価証券報告書提出日現在)

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	396	366	30	9
監査役 (社外監査役を除く)	24	24		2
社外役員	26	26		4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)	
			基本報酬	賞与
山田 邦雄 (取締役)	176	提出会社	167	8

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の範囲内において、社外取締役が半数以上で構成する任意の「報酬・指名等諮問委員会」で報酬の体系及び水準等を検討し、取締役会に諮問した上で決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で承認された監査役報酬等の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 15,501百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
大木ヘルスケアホールディングス(株)	1,759,513	1,412	取引関係の維持・発展(商品・製品の販売先)
森下仁丹(株)	1,775,000	1,107	技術協力等を通じた取引関係の維持・発展
ヤクルト本社(株)	173,300	1,070	技術協力等を通じた取引関係の構築
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,380,000	965	取引関係の維持・発展(取引銀行)
(株)マンダム	176,900	923	技術協力等を通じた取引関係の構築
明治ホールディングス(株)	90,200	836	技術協力等を通じた取引関係の構築
(株)アシックス	408,000	729	技術協力等を通じた取引関係の構築
(株)マツモトキヨシホールディングス	106,700	563	取引関係の維持・発展(商品・製品の販売先)
(株)池田泉州ホールディングス	810,670	372	取引関係の維持・発展(取引銀行)
(株)南都銀行	75,200	306	取引関係の維持・発展(取引銀行)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	71,100	287	取引関係の維持・発展(取引銀行)
わかもと製薬(株)	1,105,000	286	取引関係の維持・発展(原材料等の仕入先)
養命酒製造(株)	126,500	265	技術協力等を通じた取引関係の構築
堺化学工業(株)	600,000	234	取引関係の維持・発展(原材料等の仕入先)
(株)ファーマフーズ	400,000	175	取引関係の維持・発展(原材料等の仕入先)
(株)メディパルホールディングス	33,000	57	取引関係の維持・発展(商品・製品の販売先)
スギホールディングス(株)	8,000	40	取引関係の維持・発展(商品・製品の販売先)
(株)りそなホールディングス	48,000	28	取引関係の維持・発展(取引銀行)
(株)ココカラファイン	5,000	24	取引関係の維持・発展(商品・製品の販売先)
(株)キリン堂ホールディングス	10,000	8	取引関係の維持・発展(商品・製品の販売先)
ウエルシアホールディングス(株)	2,000	6	取引関係の維持・発展(商品・製品の販売先)

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
大木ヘルスケアホールディングス(株)	1,759,515	2,975	取引関係の維持・発展(商品・製品の販売先)
ヤクルト本社(株)	173,300	1,363	技術協力等を通じた取引関係の構築
(株)マンダム	353,800	1,298	技術協力等を通じた取引関係の構築
森下仁丹(株)	355,000	1,038	技術協力等を通じた取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,380,000	961	取引関係の維持・発展(取引銀行)
(株)マツモトキヨシホールディングス	213,400	960	取引関係の維持・発展(商品・製品の販売先)
(株)アシックス	408,000	803	技術協力等を通じた取引関係の構築
明治ホールディングス(株)	90,200	730	技術協力等を通じた取引関係の構築
堺化学工業(株)	140,200	391	取引関係の維持・発展(原材料等の仕入先)
(株)ファーマフーズ	400,000	335	取引関係の維持・発展(原材料等の仕入先)
(株)池田泉州ホールディングス	810,670	324	取引関係の維持・発展(取引銀行)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	71,100	316	取引関係の維持・発展(取引銀行)
わかもと製薬(株)	1,105,000	310	取引関係の維持・発展(原材料等の仕入先)
養命酒製造(株)	126,500	302	技術協力等を通じた取引関係の構築
(株)南都銀行	75,200	215	取引関係の維持・発展(取引銀行)
(株)日阪製作所	162,600	168	技術協力等を通じた取引関係の構築
(株)メディパルホールディングス	33,000	71	取引関係の維持・発展(商品・製品の販売先)
スギホールディングス(株)	8,000	47	取引関係の維持・発展(商品・製品の販売先)
(株)ココカラファイン	5,000	36	取引関係の維持・発展(商品・製品の販売先)
(株)りそなホールディングス	48,000	26	取引関係の維持・発展(取引銀行)
(株)キリン堂ホールディングス	10,000	17	取引関係の維持・発展(商品・製品の販売先)
ウエルシアホールディングス(株)	2,000	9	取引関係の維持・発展(商品・製品の販売先)

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,000	1,000	30		
非上場株式以外の株式	5,564	6,088	131		5,224

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員 黒川智哉、桃原一也、小池亮介の3氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属されております。通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談しております。また、当社の監査役と定期的に意見交換を行っております。当社と業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他11名であります。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役の選任及び解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

1. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、取締役会の決議によって剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を定めることができる旨、また、当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。

2. 取締役、監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者、監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	57		55	
連結子会社				
計	57		55	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払った監査報酬等の金額は、104百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払った監査報酬等の金額は、112百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査公認会計士等から監査計画に基づき提示された金額を、監査日程・当社の規模等を勘案し、監査役会の同意を得た上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公認会計士協会や監査法人等が行う研修等への参加をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,924	30,532
受取手形及び売掛金	36,061	5 37,042
電子記録債権	10,524	5 13,305
商品及び製品	13,946	14,918
仕掛品	2,391	2,620
原材料及び貯蔵品	7,272	8,690
繰延税金資産	4,053	4,378
その他	3,263	3,322
貸倒引当金	489	383
流動資産合計	100,948	114,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,4 44,397	2,4 45,997
減価償却累計額	24,191	25,450
建物及び構築物(純額)	20,206	20,547
機械装置及び運搬具	4 45,031	4 47,063
減価償却累計額	35,644	37,681
機械装置及び運搬具(純額)	9,387	9,382
工具、器具及び備品	4 12,540	4 13,232
減価償却累計額	10,676	11,281
工具、器具及び備品(純額)	1,863	1,951
土地	2 12,901	2 12,981
建設仮勘定	1,325	2,170
その他	227	245
減価償却累計額	77	84
その他(純額)	150	160
有形固定資産合計	45,834	47,193
無形固定資産		
のれん	735	1,503
その他	1,927	2,604
無形固定資産合計	2,663	4,108
投資その他の資産		
投資有価証券	1 27,502	1 32,328
長期貸付金	3,203	2,799
繰延税金資産	1,617	577
その他	2,058	1,964
貸倒引当金	2,284	2,562
投資その他の資産合計	32,096	35,106
固定資産合計	80,594	86,407
資産合計	181,543	200,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,593	5 12,098
電子記録債務	2,558	2,974
短期借入金	2 3,353	2 4,151
未払費用	23,734	24,599
未払法人税等	2,551	3,827
未払消費税等	460	630
繰延税金負債	142	131
賞与引当金	2,092	2,285
役員賞与引当金	30	30
返品調整引当金	750	696
売上割戻引当金	2,380	2,742
その他	5,775	7,295
流動負債合計	53,422	61,464
固定負債		
長期借入金	2 1,765	2 1,702
繰延税金負債	2,492	3,525
退職給付に係る負債	4,410	3,968
債務保証損失引当金	789	1,491
その他	227	243
固定負債合計	9,684	10,931
負債合計	63,107	72,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,415	6,415
資本剰余金	5,737	5,737
利益剰余金	106,302	112,696
自己株式	4,938	4,935
株主資本合計	113,517	119,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,862	8,220
為替換算調整勘定	439	463
退職給付に係る調整累計額	1,498	1,474
その他の包括利益累計額合計	3,924	7,209
新株予約権	560	560
非支配株主持分	434	755
純資産合計	118,436	128,440
負債純資産合計	181,543	200,836

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	154,599	171,742
売上原価	1,2 63,254	1,2 70,746
売上総利益	91,344	100,996
返品調整引当金戻入額	-	53
差引売上総利益	91,344	101,049
販売費及び一般管理費		
販売促進費	18,614	21,863
広告宣伝費	22,255	22,982
給料及び賞与	10,975	12,395
賞与引当金繰入額	964	1,096
役員賞与引当金繰入額	30	30
退職給付費用	544	512
減価償却費	985	982
のれん償却額	371	321
研究開発費	2 6,123	2 6,553
貸倒引当金繰入額	426	101
その他	14,601	15,326
販売費及び一般管理費合計	75,893	81,962
営業利益	15,451	19,087
営業外収益		
受取利息	208	354
受取配当金	509	323
その他	417	319
営業外収益合計	1,135	998
営業外費用		
支払利息	135	143
持分法による投資損失	195	782
為替差損	77	90
その他	214	219
営業外費用合計	623	1,236
経常利益	15,964	18,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,329	-
特別利益合計	1,329	-
特別損失		
固定資産除却損	172	-
減損損失	3 540	-
投資有価証券評価損	457	471
関係会社株式評価損	6	522
貸倒引当金繰入額	570	310
関係会社貸倒引当金繰入額	5	22
債務保証損失引当金繰入額	789	702
特別損失合計	2,541	2,028
税金等調整前当期純利益	14,752	16,820
法人税、住民税及び事業税	5,091	6,523
法人税等調整額	353	960
法人税等合計	4,738	7,483
当期純利益	10,013	9,336
非支配株主に帰属する当期純利益	2	47
親会社株主に帰属する当期純利益	10,011	9,289

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
当期純利益	10,013	9,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429	2,309
為替換算調整勘定	1,680	397
退職給付に係る調整額	614	24
持分法適用会社に対する持分相当額	71	99
その他の包括利益合計	1,708	2,830
包括利益	9,305	12,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,333	12,133
非支配株主に係る包括利益	28	34

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,411	5,738	98,675	5,207	105,618
当期変動額					
新株の発行	4	4			8
剰余金の配当			2,278		2,278
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,011		10,011
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				268	268
連結範囲の変動			106		106
持分法の適用範囲の変動					-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4	0	7,627	268	7,898
当期末残高	6,415	5,737	106,302	4,938	113,517

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	5,438	1,296	2,113	4,621
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結範囲の変動				
持分法の適用範囲の変動				
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	423	1,735	614	697
当期変動額合計	423	1,735	614	697
当期末残高	5,862	439	1,498	3,924

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	568	462	111,271
当期変動額			
新株の発行			8
剰余金の配当			2,278
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,011
自己株式の取得			0
自己株式の処分			268
連結範囲の変動			106
持分法の適用範囲の変動			-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動			5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8	28	734
当期変動額合計	8	28	7,164
当期末残高	560	434	118,436

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,415	5,737	106,302	4,938	113,517
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			2,506		2,506
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,289		9,289
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		3	3
連結範囲の変動			343		343
持分法の適用範囲の変動			45		45
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	6,394	3	6,397
当期末残高	6,415	5,737	112,696	4,935	119,915

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	5,862	439	1,498	3,924
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結範囲の変動				
持分法の適用範囲の変動				
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,358	902	24	3,285
当期変動額合計	2,358	902	24	3,285
当期末残高	8,220	463	1,474	7,209

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	560	434	118,436
当期変動額			
新株の発行			-
剰余金の配当			2,506
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,289
自己株式の取得			0
自己株式の処分			3
連結範囲の変動			343
持分法の適用範囲の変動			45
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	321	3,606
当期変動額合計	-	321	10,004
当期末残高	560	755	128,440

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,752	16,820
減価償却費	5,552	5,593
減損損失	540	-
のれん償却額	371	321
貸倒引当金の増減額(は減少)	362	151
賞与引当金の増減額(は減少)	29	194
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	695	456
返品調整引当金の増減額(は減少)	489	53
売上割戻引当金の増減額(は減少)	90	362
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	789	702
貸倒引当金繰入額	570	310
関係会社貸倒引当金繰入額	5	22
固定資産除却損	172	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,329	-
投資有価証券評価損益(は益)	457	471
関係会社株式評価損	6	522
受取利息及び受取配当金	718	678
支払利息	135	143
持分法による投資損益(は益)	195	782
売上債権の増減額(は増加)	1,274	2,818
たな卸資産の増減額(は増加)	827	2,186
仕入債務の増減額(は減少)	165	3,094
その他	2,457	771
小計	18,953	23,769
利息及び配当金の受取額	722	682
利息の支払額	141	147
法人税等の支払額	6,140	5,169
法人税等の還付額	35	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,428	19,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	835	552
定期預金の払戻による収入	906	555
有形固定資産の取得による支出	3,777	5,000
無形固定資産の取得による支出	203	452
投資有価証券の取得による支出	7,092	5,246
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,922	7
短期貸付金の純増減額(は増加)	91	35
長期貸付けによる支出	730	373
その他	206	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,511	11,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	750	479
長期借入れによる収入	1,123	591
長期借入金の返済による支出	678	333
自己株式の売却による収入	268	3
配当金の支払額	2,278	2,506
非支配株主への配当金の支払額	-	18
その他	20	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,335	1,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	633	191
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	947	6,125
現金及び現金同等物の期首残高	22,495	23,466
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	471
現金及び現金同等物の期末残高	1 23,466	1 30,063

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度から、前連結会計年度において非連結子会社であった摩耶堂製薬(株)、オフサルモス社、ロート・ブラジレイラ社他1社は重要性が増したことから、連結の範囲に含めております。

また、(株)ロートMEテックは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ロートピア、ロート・メンソレータム・カンボジア社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 ロート・ファルマ・インドネシア社

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

会社名 (株)アンズコーポレーション、ロート・アジアハーブ・タイ社

ZOスキンヘルス社、(株)バイオミメティクスシンパシーズ

当連結会計年度から、ZOスキンヘルス社、(株)バイオミメティクスシンパシーズは重要性が増したため、持分法の適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ロートピア 他)及び関連会社(サンウェイズ・ロート・ファーマ社 他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった当該他の会社等の名称

ALINA VISION PTE. LTD.

(関連会社としなかった理由)

出資目的及び取引等の状況の実態から、財務及び営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため関連会社を含めておりません。

(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社39社のうち、クオリテックファーマ(株)他7社の決算日は連結決算日と一致しており、メンソレータム社・中国他17社は12月末日であり、ロートUSA、メンソレータム社、メンソレータム社・アジアパシフィック他10社は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたり、決算日の異なる連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、当社は、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

当社及び国内連結子会社

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

在外連結子会社

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えて、当連結会計年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。

売上割戻引当金

当連結会計年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

主として、10年間で均等償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理について)

当社は、従業員への福利厚生を目的として従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、2014年2月7日開催の当社取締役会の決議により、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)制度を導入しております。

当社が「ロート製薬従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は2014年3月から2017年3月までの間に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得しております。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会へ売却しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

E S O P信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当社とE S O P信託は一体であるとする総額法による会計処理を行っております。

上記会計処理に従った自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において3百万円、2,300株、当連結会計年度末にはありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,332百万円	8,745百万円
投資有価証券(社債)		168百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	562百万円	527百万円
土地	708百万円	749百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
短期借入金	599百万円	572百万円
長期借入金	319百万円	263百万円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
ロート・アジアハーブ・タイ社	723百万円	1,341百万円
(株)アプレ	638百万円	147百万円
(株)ロートピア	100百万円	100百万円
(株)はじまり屋	40百万円	39百万円
計	1,502百万円	1,627百万円

(注) (株)はじまり屋は、2017年5月19日にハンサムガーデン(株)より社名を変更しております。

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
圧縮記帳額	1,015百万円	1,017百万円
建物及び構築物	918百万円	921百万円
機械装置及び運搬具	65百万円	65百万円
工具、器具及び備品	30百万円	30百万円

5 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形		210百万円
電子記録債権		292百万円
支払手形		1百万円

6 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
貸出コミットメント契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上原価	211百万円	338百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
研究開発費	6,146百万円	6,578百万円

3 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
沖縄県石垣市 沖縄県国頭郡大宜味村	事業用資産	建物及び構築物	202
		機械装置及び運搬具	74
		工具、器具及び備品等	5
東京都渋谷区 東京都港区 等	事業用資産	建物及び構築物	136
		機械装置及び運搬具	69
		工具、器具及び備品等	52

当社グループは、事業用資産については当社は工場別に、子会社は事業会社ごとに、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

上記事業用資産については、回収可能性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額を採用し、土地については不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の資産については転用や売却が困難であることから零として算定しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,625百万円	3,327百万円
組替調整額	1,006百万円	
税効果調整前	618百万円	3,327百万円
税効果額	189百万円	1,018百万円
その他有価証券評価差額金	429百万円	2,309百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,680百万円	397百万円
組替調整額		
税効果調整前	1,680百万円	397百万円
税効果額		
為替換算調整勘定	1,680百万円	397百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	703百万円	111百万円
組替調整額	212百万円	141百万円
税効果調整前	916百万円	29百万円
税効果額	301百万円	5百万円
退職給付に係る調整額	614百万円	24百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	71百万円	99百万円
組替調整額		
持分法適用会社に対する 持分相当額	71百万円	99百万円
その他の包括利益合計	708百万円	2,830百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,929,250	7,034		117,936,284

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,187,266	112	166,300	4,021,078

(注) 1 当連結会計年度期首及び期末の自己株式の株式数には、E S O P信託が保有する当社株式がそれぞれ168,600株、2,300株が含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求 112株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P信託から従業員持株会への売却 166,300株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		株	株	株	株	百万円 560
合計							560

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月23日取締役会	普通株式	1,139	10.00	2016年3月31日	2016年6月7日
2016年11月11日取締役会	普通株式	1,139	10.00	2016年9月30日	2016年12月8日

(注) 2016年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金100万円が含まれております。また、2016年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金0万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,253	11.00	2017年3月31日	2017年6月9日

(注) 2017年5月11日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金0万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,936,284			117,936,284

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,021,078	113	2,340	4,018,851

(注) 1 当連結会計年度期首の自己株式の株式数には、E S O P信託が保有する当社株式が2,300株含まれておりません。

2 (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求 113株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P信託から従業員持株会への売却 2,300株

単元未満株式の買増請求 40株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		株	株	株	株	百万円 560
合計							560

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月11日 取締役会	普通株式	1,253	11.00	2017年3月31日	2017年6月9日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	1,253	11.00	2017年9月30日	2017年12月7日

(注) 2017年5月11日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,253	11.00	2018年3月31日	2018年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	23,924百万円	30,532百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	458百万円	469百万円
現金及び現金同等物	23,466百万円	30,063百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	792百万円	960百万円
1年超	363百万円	2,768百万円
合計	1,155百万円	3,728百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、設備投資等に必要な資金は、銀行借入及び社債発行により調達することとしており、短期的な運転資金は、銀行借入及び売掛債権の流動化により調達しております。なお、デリバティブは後述するリスクを回避するために実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は、内部管理ルールに沿って取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、当社は、債務不履行に備え状況に応じ担保及び取引保証金の提供を受けております。なお、当社グループは、グローバルに事業展開しておりますが、現地生産を中心に展開していることにより、外貨建ての営業債権による為替の変動リスクは相対的に抑えられております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し管理しております。

長期貸付金は、主として業務上の関係を有する関係会社や取引先に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じてデリバティブ取引(先物為替予約)をヘッジ手段として利用しております。

借入金は、設備投資等に必要な資金及び運転資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて、支払金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。

また、営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社は、経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しており、連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、当社は、取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務及び外貨建投融資に係る為替の変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行っております。なお、デリバティブ取引の管理については、当社は、経理財務部で行っており、取引内容については、経理財務部長が定例取締役会に報告しております。また、連結子会社についても、当社に準じて管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち42%(前連結会計年度末は38%)が上位3社の得意先に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,924	23,924	
(2) 受取手形及び売掛金	36,061	36,061	
(3) 電子記録債権	10,524	10,524	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	15,266	15,266	
(5) 長期貸付金（ 1 ） （ 1 年内回収予定のものを含む ）	3,204		
貸倒引当金	2,101		
	1,102	1,114	11
資産計	86,879	86,891	11
(1) 支払手形及び買掛金	9,593	9,593	
(2) 電子記録債務	2,558	2,558	
(3) 短期借入金	3,038	3,038	
(4) 長期借入金 （ 1 年内返済予定のものを含む ）	2,080	2,132	52
負債計	17,270	17,323	52

（ 1 ） 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また一部の貸付金について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	11,981
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	253
合計	12,235

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,924			
受取手形及び売掛金	36,061			
電子記録債権	10,524			
長期貸付金(1)	3	873	27	
合計	70,513	873	27	

(1) 長期貸付金2,300百万円については、償還予定時期が確定していないため、上表に含めておりません。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,038					
長期借入金	314	615	299	235	155	458
合計	3,353	615	299	235	155	458

当連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	30,532	30,532	
(2) 受取手形及び売掛金	37,042	37,042	
(3) 電子記録債権	13,305	13,305	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	18,795	18,795	
(5) 長期貸付金(1) (1年内回収予定のものを含む)	2,841		
貸倒引当金	2,376		
	465	465	0
資産計	100,142	100,142	0
(1) 支払手形及び買掛金	12,098	12,098	
(2) 電子記録債務	2,974	2,974	
(3) 短期借入金	3,516	3,516	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	2,337	2,441	103
負債計	20,927	21,031	103

(1) 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また一部の貸付金について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式及び債券	12,819
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	713
合計	13,532

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,532			
受取手形及び売掛金	37,042			
電子記録債権	13,305			
長期貸付金(1)	43	170	12	
合計	80,924	170	12	

(1) 長期貸付金2,614百万円については、償還予定時期が確定していないため、上表に含めておりません。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,516					
長期借入金	634	344	285	210	114	746
合計	4,151	344	285	210	114	746

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	13,644	4,893	8,750
小計	13,644	4,893	8,750
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,622	1,944	321
小計	1,622	1,944	321
合計	15,266	6,837	8,429

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,930	1,329	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について319百万円、非上場株式について138百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等の判定を行い、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	16,973	4,883	12,090
小計	16,973	4,883	12,090
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,822	2,195	372
小計	1,822	2,195	372
合計	18,795	7,078	11,717

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非上場株式について471百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等の判定を行い、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,396百万円	14,138百万円
勤務費用	713百万円	674百万円
利息費用	181百万円	178百万円
数理計算上の差異の発生額	295百万円	170百万円
過去勤務費用の発生額	272百万円	
退職給付の支払額	540百万円	416百万円
為替換算等による影響額	43百万円	120百万円
退職給付債務の期末残高	14,138百万円	14,623百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	9,074百万円	9,790百万円
期待運用収益	180百万円	193百万円
数理計算上の差異の発生額	115百万円	45百万円
事業主からの拠出額	848百万円	1,212百万円
退職給付の支払額	414百万円	319百万円
為替換算等による影響額	13百万円	105百万円
年金資産の期末残高	9,790百万円	10,818百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	59百万円	61百万円
退職給付費用	5百万円	12百万円
退職給付の支払額	1百万円	3百万円
新規連結に伴う増加額		92百万円
為替換算等による影響額	1百万円	0百万円
退職給付に係る負債の期末残高	61百万円	162百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,735百万円	13,160百万円
年金資産	9,790百万円	10,818百万円
	2,945百万円	2,342百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,465百万円	1,626百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,410百万円	3,968百万円
退職給付に係る負債	4,410百万円	3,968百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,410百万円	3,968百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	713百万円	674百万円
利息費用	181百万円	178百万円
期待運用収益	180百万円	193百万円
数理計算上の差異の費用処理額	239百万円	182百万円
過去勤務費用の費用処理額	27百万円	41百万円
簡便法で計算した退職給付費用	5百万円	12百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	931百万円	811百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
過去勤務費用	244百万円	51百万円
数理計算上の差異	672百万円	81百万円
合計	916百万円	29百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識過去勤務費用	256百万円	205百万円
未認識数理計算上の差異	2,339百万円	2,258百万円
合計	2,082百万円	2,052百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
債券	33.4%	40.7%
株式	28.9%	28.5%
オルタナティブ投資(注)	6.2%	5.0%
一般勘定	29.4%	22.9%
その他	2.1%	2.9%
合計	100.0%	100.0%

(注) オルタナティブ投資は、ヘッジファンドや保険リンク商品への投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

また、当社では、リスクを抑えつつ、許容されるリスクの範囲内で制度資産価値の増大を図ることを基本方針としており、従業員の平均残存勤務年数に見合った国債の利回り及び過去の運用実績を勘案して長期の収益率を設定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	主として 0.3%	主として 0.2%
長期期待運用収益率	主として 0.3%	主として 0.3%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度194百万円、当連結会計年度197百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2008年8月25日及び2008年9月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(7名)及び監査役(1名) (注)
株式の種類及び付与数	普通株式 511,752 株
付与日	2008年9月13日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2008年9月14日～2048年9月13日 ただし、権利行使は、役員を退任(死亡退任を除く。)した日の翌日から10日を経過する日までの間に限る。

(注) 2008年8月25日及び2008年9月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2008年8月25日及び2008年9月12日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	490,030
権利確定(株)	
権利行使(株)	7,034
失効(株)	
未行使残(株)	482,996

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2008年8月25日及び2008年9月12日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	1,595
付与日における公正な評価単価(円)	1,160

2 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

役員退職慰労金相当額打ち切り支給の方法としての付与であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2008年8月25日及び2008年9月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(7名)及び監査役(1名) (注)
株式の種類及び付与数	普通株式 511,752 株
付与日	2008年9月13日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2008年9月14日～2048年9月13日 ただし、権利行使は、役員を退任(死亡退任を除く。)した日の翌日から10日を経過する日までの間に限る。

(注) 2008年8月25日及び2008年9月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2008年8月25日及び2008年9月12日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	482,996
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	482,996

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2008年8月25日及び2008年9月12日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1,160

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

役員退職慰労金相当額打ち切り支給の方法としての付与であるため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	721百万円	787百万円
売上割戻引当金	733百万円	839百万円
未払費用	2,220百万円	2,306百万円
未払事業税	116百万円	144百万円
賞与引当金	659百万円	716百万円
退職給付に係る負債	1,312百万円	1,119百万円
債務保証損失引当金	241百万円	456百万円
新株予約権	171百万円	171百万円
投資有価証券評価損	687百万円	1,005百万円
デット・エクイティ・スワップ損失	306百万円	306百万円
固定資産減損損失	200百万円	186百万円
無形固定資産償却費	850百万円	536百万円
繰越欠損金	2,255百万円	2,429百万円
繰越税額控除	1,006百万円	239百万円
その他	869百万円	882百万円
繰延税金資産小計	12,352百万円	12,127百万円
評価性引当額	4,840百万円	5,986百万円
繰延税金資産合計	7,511百万円	6,141百万円
(繰延税金負債)		
海外子会社留保利益	1,182百万円	578百万円
固定資産圧縮積立金	408百万円	393百万円
その他有価証券評価差額金	2,672百万円	3,703百万円
その他	211百万円	168百万円
繰延税金負債合計	4,474百万円	4,843百万円
繰延税金資産の純額	3,036百万円	1,297百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率		30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3%
住民税均等割等		0.3%
税額控除		6.7%
親会社と連結子会社との実効税率差異による影響		3.1%
のれん償却額		0.6%
持分法による投資損益		1.1%
評価性引当額の増減		8.3%
米国税制改正関連		10.9%
その他		0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.4%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 米国税制改正による影響

米国において税制改革法が2017年12月22日に成立し、2018年1月1日以後の連邦法人所得税率が従来の35%から21%に引き下げられることになりました。

この税制改正に伴い、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した額）が734百万円減少し、未払法人税等が934百万円、為替換算調整勘定が94百万円、退職給付に係る調整累計額が77百万円、法人税、住民税及び事業税が969百万円、法人税等調整額が870百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にヘルス&ビューティケアの領域で製造・販売活動をしており、国内においては主に当社が担当し、海外においては、「アメリカ」を主にメンソレータム社が、「ヨーロッパ」を主にメンソレータム社・イギリスが、「アジア」をメンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品（サービス）について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アメリカ」「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、アイケア関連（目薬、洗眼薬等）、スキンケア関連（外皮用薬、リップクリーム、日やけ止め、機能性化粧品等）、内服・食品関連（胃腸薬、漢方薬、サプリメント等）及びその他（体外検査薬等）の製品（サービス）を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	96,884	6,906	7,026	41,899	152,716	1,882	154,599		154,599
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,246	1,293	49	2,834	6,423	43	6,467	6,467	
計	99,131	8,199	7,075	44,733	159,140	1,925	161,066	6,467	154,599
セグメント利益	10,040	96	338	4,879	15,353	115	15,468	17	15,451
セグメント資産	134,209	27,256	7,739	57,969	227,174	1,399	228,574	47,031	181,543
セグメント負債	40,780	3,144	1,569	20,736	66,231	383	66,614	3,507	63,107
その他の項目									
減価償却費	3,786	245	312	975	5,320	19	5,339		5,339
のれん償却費	243	65	62		371		371		371
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,377	94	132	474	4,077	22	4,099		4,099

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益の調整額 17百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額 47,031百万円及びセグメント負債の調整額 3,507百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	105,242	8,750	8,277	47,396	169,666	2,076	171,742		171,742
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,624	1,375	21	2,778	6,799	74	6,874	6,874	
計	107,867	10,125	8,298	50,174	176,465	2,151	178,616	6,874	171,742
セグメント利益	12,223	420	305	5,670	18,619	157	18,776	310	19,087
セグメント資産	146,055	28,522	8,595	63,132	245,305	1,585	246,891	46,054	200,836
セグメント負債	47,514	3,911	1,680	22,311	75,417	489	75,907	3,511	72,395
その他の項目									
減価償却費	3,555	284	340	998	5,178	20	5,198		5,198
のれん償却費	58	195	68		321		321		321
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,836	270	101	677	5,885	46	5,932		5,932

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益の調整額310百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額 46,054百万円及びセグメント負債の調整額 3,511百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服・食品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	31,820	101,844	17,200	3,734	154,599

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
96,629	24,621	33,348	154,599

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
33,706	4,411	7,715	45,834

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大木	31,314	日本
アルフレッサヘルスケア(株)	18,318	日本

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服・食品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	36,322	111,725	18,590	5,103	171,742

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
104,942	27,858	38,942	171,742

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
35,056	4,159	7,976	47,193

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大木	33,875	日本
アルフレッサヘルスケア(株)	18,342	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
減損損失	540				540			540

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額	243	65	62		371			371
当期末残高	103	175	457		735			735

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額	58	195	68		321			321
当期末残高	15	1,030	458		1,503			1,503

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,030円96銭	1,115円94銭
1株当たり当期純利益	87円95銭	81円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	87円57銭	81円20銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,011	9,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,011	9,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,837	113,917
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(千株)	483	482
(うち新株予約権(千株))	(483)	(482)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	118,436	128,440
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	994	1,315
(うち新株予約権(百万円))	(560)	(560)
(うち非支配株主持分(百万円))	(434)	(755)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	117,441	127,124
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	113,915	113,917

3 株主資本において自己株式として計上されているE S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度78,223株 当連結会計年度177株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度2,300株であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,038	3,516	1.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	314	634	0.74	
1年以内に返済予定のリース債務	29	37		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,765	1,702	0.75	2019年1月 ~ 2035年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	40	66		2019年2月 ~ 2024年8月
その他有利子負債				
従業員預り金(1年以内)	2,407	2,483	2.40	
取引保証預り金(1年以内)	319	315	0.02	
合計	7,916	8,757		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	344	285	210	114
リース債務	29	13	8	7

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	35,837	78,498	124,109	171,742
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,515	8,284	15,212	16,820
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,275	5,647	10,102	9,289
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	19.98	49.58	88.68	81.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	19.98	29.60	39.10	7.14

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,081	3,367
受取手形	276	461
電子記録債権	10,056	12,927
売掛金	12,856	14,253
商品及び製品	7,534	7,787
仕掛品	1,231	1,219
原材料及び貯蔵品	3,558	4,360
前払費用	848	849
繰延税金資産	2,198	2,423
その他	1,376	1,982
貸倒引当金	34	80
流動資産合計	42,984	49,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,197	9,805
機械及び装置	1,995	1,985
車両及び備品	881	971
土地	8,561	8,561
リース資産	1	11
建設仮勘定	19	531
有形固定資産合計	21,657	21,868
無形固定資産		
技術使用权	365	174
ソフトウェア等	535	742
無形固定資産合計	900	916
投資その他の資産		
投資有価証券	17,160	23,571
関係会社株式	38,368	38,508
長期貸付金	10,424	11,040
その他	1,277	1,221
貸倒引当金	4,958	5,901
投資その他の資産合計	62,272	68,440
固定資産合計	84,831	91,225
資産合計	127,815	140,776

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	81	52
電子記録債務	1 2,537	1 2,949
買掛金	1 4,996	1 6,303
リース債務	0	2
未払金	1 1,695	1 2,216
未払費用	1 8,035	1 8,571
未払法人税等	1,793	2,034
未払消費税等	397	589
預り金	485	565
従業員預り金	2,407	2,483
賞与引当金	1,736	1,905
役員賞与引当金	30	30
返品調整引当金	750	690
売上割戻引当金	2,380	2,720
その他	1 30	8
流動負債合計	27,357	31,122
固定負債		
リース債務	0	10
繰延税金負債	2,069	3,065
退職給付引当金	891	939
債務保証損失引当金	789	1,491
その他	4	4
固定負債合計	3,755	5,510
負債合計	31,112	36,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,415	6,415
資本剰余金		
資本準備金	5,519	5,519
その他資本剰余金	223	223
資本剰余金合計	5,742	5,742
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	1,000	1,000
別途積立金	36,130	36,130
繰越利益剰余金	45,131	50,259
利益剰余金合計	83,073	88,201
自己株式	4,938	4,935
株主資本合計	90,292	95,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,849	8,158
評価・換算差額等合計	5,849	8,158
新株予約権	560	560
純資産合計	96,702	104,143
負債純資産合計	127,815	140,776

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	1 89,561	1 96,880
売上原価	1 35,066	1 37,607
売上総利益	54,495	59,273
返品調整引当金戻入額	-	60
差引売上総利益	54,495	59,333
販売費及び一般管理費	1, 2 43,800	1, 2 46,469
営業利益	10,695	12,864
営業外収益		
受取利息	1 106	1 104
受取配当金	1 1,646	1 1,563
雑収益	1 502	1 474
営業外収益合計	2,255	2,142
営業外費用		
支払利息	57	59
雑損失	1 76	1 104
営業外費用合計	133	163
経常利益	12,817	14,843
特別利益		
投資有価証券売却益	1,329	-
特別利益合計	1,329	-
特別損失		
固定資産除却損	52	-
投資有価証券評価損	457	471
関係会社株式評価損	164	1,778
貸倒引当金繰入額	570	310
関係会社貸倒引当金繰入額	1,518	679
債務保証損失引当金繰入額	789	702
特別損失合計	3,551	3,942
税引前当期純利益	10,594	10,901
法人税、住民税及び事業税	3,266	3,514
法人税等調整額	114	246
法人税等合計	3,152	3,267
当期純利益	7,442	7,634

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						事業拡張 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	6,411	5,515	223	5,738	812	1,000	36,130	39,966
当期変動額								
新株の発行	4	4		4				
剰余金の配当								2,278
当期純利益								7,442
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	4	4	-	4	-	-	-	5,164
当期末残高	6,415	5,519	223	5,742	812	1,000	36,130	45,131

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	77,908	5,207	84,851	5,420	5,420	568	90,840
当期変動額							
新株の発行			8				8
剰余金の配当	2,278		2,278				2,278
当期純利益	7,442		7,442				7,442
自己株式の取得		0	0				0
自己株式の処分		268	268				268
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				429	429	8	420
当期変動額合計	5,164	268	5,441	429	429	8	5,862
当期末残高	83,073	4,938	90,292	5,849	5,849	560	96,702

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						事業拡張 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	6,415	5,519	223	5,742	812	1,000	36,130	45,131
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								2,506
当期純利益								7,634
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	5,127
当期末残高	6,415	5,519	223	5,742	812	1,000	36,130	50,259

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	83,073	4,938	90,292	5,849	5,849	560	96,702
当期変動額							
新株の発行			-				-
剰余金の配当	2,506		2,506				2,506
当期純利益	7,634		7,634				7,634
自己株式の取得		0	0				0
自己株式の処分		3	3				3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				2,309	2,309	-	2,309
当期変動額合計	5,127	3	5,131	2,309	2,309	-	7,440
当期末残高	88,201	4,935	95,424	8,158	8,158	560	104,143

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えて、当事業年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。

(5) 売上割戻引当金

当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当事業年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該不足額を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産に含めて計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(7) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理について)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	1,679百万円	2,510百万円
長期金銭債権	8,591百万円	8,819百万円
短期金銭債務	984百万円	1,307百万円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
クオリテックファーマ(株)	1,875百万円	2,175百万円
ロート・アジアハーブ・タイ社	723百万円	1,341百万円
(株)アプレ	638百万円	147百万円
その他	141百万円	139百万円
合計	3,378百万円	3,802百万円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
圧縮記帳額	670百万円	670百万円
建物及び構築物	666百万円	666百万円
機械及び装置	3百万円	3百万円

4 事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形等が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形		196百万円
電子記録債権		218百万円

5 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
貸出コミットメント契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	2,248百万円	2,626百万円
仕入高	7,687百万円	7,846百万円
販売費及び一般管理費	486百万円	465百万円
営業取引以外の取引高	1,868百万円	2,176百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
賞与引当金繰入額	949百万円	1,079百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円	30百万円
退職給付費用	523百万円	489百万円
減価償却費	497百万円	510百万円
販売促進費	12,643百万円	13,698百万円
広告宣伝費	11,740百万円	12,101百万円
研究開発費	5,330百万円	5,684百万円
給料及び賞与	4,607百万円	5,102百万円
おおよその割合		
販売費	65.9%	65.6%
一般管理費	34.1%	34.4%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	32,862百万円	32,383百万円
関連会社株式	5,505百万円	6,125百万円
計	38,367百万円	38,508百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	1,527百万円	1,830百万円
売上割戻引当金	733百万円	832百万円
未払費用	706百万円	750百万円
未払事業税	106百万円	139百万円
賞与引当金	534百万円	582百万円
退職給付引当金	272百万円	287百万円
債務保証損失引当金	241百万円	456百万円
新株予約権	171百万円	171百万円
投資有価証券評価損	329百万円	473百万円
関係会社株式評価損	1,416百万円	1,836百万円
デット・エクイティ・スワップ損失	306百万円	306百万円
その他	229百万円	236百万円
繰延税金資産小計	6,575百万円	7,903百万円
評価性引当額	3,874百万円	4,955百万円
繰延税金資産合計	2,700百万円	2,947百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,571百万円	3,589百万円
繰延税金負債合計	2,571百万円	3,589百万円
繰延税金資産の純額	129百万円	641百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(2017年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2018年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	10,197	284	3	673	9,805	18,494
	機械及び装置	1,995	594	2	601	1,985	16,647
	車両及び備品	881	637	5	541	971	8,091
	土地	8,561				8,561	
	リース資産	1	12		1	11	5
	建設仮勘定	19	959	447		531	
	計	21,657	2,487	459	1,818	21,868	43,239
無形固定資産	技術使用权	365			190	174	
	ソフトウェア等	535	703	305	192	742	
	計	900	703	305	382	916	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	4,992	1,069	78	5,982
賞与引当金	1,736	1,905	1,736	1,905
役員賞与引当金	30	30	30	30
返品調整引当金	750	690	750	690
売上割戻引当金	2,380	2,720	2,380	2,720
債務保証損失引当金	789	702		1,491

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。(http://www.rohto.co.jp/ir/notice)
株主に対する特典	【対象】毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主 【実施】年1回 【内容】 100株以上500株未満保有の株主 (1)当社通販製品の割引 (2)ココロートパーク500ポイント付与 さらに3年以上継続保有の株主には3,000円以上の当社製品を追加贈呈 500株以上1,000株未満保有の株主 (1)3,000円相当の当社製品詰合せ (2)当社通販製品の割引 (3)ココロートパーク500ポイント付与 さらに3年以上継続保有の株主には5,000円以上の当社製品を追加贈呈 1,000株以上保有の株主 (1)10,000円相当の当社製品詰合せ、又は10,000円の寄付のいずれかを選択 (2)当社通販製品の割引 (3)ココロートパーク500ポイント付与 さらに3年以上継続保有の株主には5,000円以上の当社製品を追加贈呈 (注1)3年以上継続保有の株主とは、毎年3月31日現在の株主名簿に同一株主番号で、連続して4回以上記載又は記録された株主 (注2)ココロートパークポイント付与には会員登録が必要

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

	事業年度	自	至	
(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	(第81期)	2016年4月1日	2017年3月31日	2017年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	(第81期)	2016年4月1日	2017年3月31日	2017年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第82期第1四半期)	2017年4月1日	2017年6月30日	2017年8月9日 関東財務局長に提出。
	(第82期第2四半期)	2017年7月1日	2017年9月30日	2017年11月13日 関東財務局長に提出。
	(第82期第3四半期)	2017年10月1日	2017年12月31日	2018年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書				
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書				2017年6月26日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書の訂正報告書				
訂正報告書(上記(4) 臨時報告書の訂正報告書)				2017年6月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月22日

ロート製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロート製薬株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ロート製薬株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月22日

ロート製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒川智哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃原一也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小池亮介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。